

北海道議会時報

令和4年第2回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
令和4年度北海道補正予算の概要	2
定例会	
概要	3
本会議	5
提出案件	20
意見案	22
請願	31
委員会	
議会運営委員会	32
常任委員会	36
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	48
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	56
資料	
議決を経た条例一覧	78
北海道議会議席表	79
4月・5月・6月・7月の出来事	80

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主・道民連合 ----- 民主
北海道結志会 ----- 結志
公明党 ----- 公明
日本共産党 ----- 共産

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 5 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会

▶ 5 月

- 10日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 11日(水) 各特別委員会

▶ 6 月

- 7 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 8 日(水) 各特別委員会
- 13日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 14日(火) 議会運営委員会

[第 2 回定例会開会]

本会議

(会議録署名議員の指定、知床沖における観光船遭難事故による犠牲者に対する黙禱、会期決定〈18日間〉、提案説明、質疑〈5人〉、先議案件1件可決)

- 17日(金) 議会運営委員会

本会議

(一般質問〈3人〉)

- 20日(月) 議会運営委員会

本会議

(一般質問〈4人〉)

- 21日(火) 議会運営委員会

本会議

(一般質問〈6人〉)

- 22日(水) 議会運営委員会

本会議

(一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)

予算特別委員会

(正・副委員長の互選、2分科会を設置)

予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)

24日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

27日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

28日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

29日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告)
予算特別委員会(総括質疑)

30日(木) 各常任委員会
各特別委員会

※北海道地方路線問題調査特別委員会を除く

▶ 7 月

- 1 日(金) 議会運営委員会

本会議

(委員長報告、議案12件可決、報告1件承認議決、追加提案説明・議案2件同意議決、意見案8件可決、議員派遣の決定)

[第 2 回定例会閉会]

令和4年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決

○令和4年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	18,093,856	保健福祉費	3,837,009
		経済費	11,554,816
		農政費	2,448,310
		水産林務費	253,721
計	18,093,856	計	18,093,856

令和4年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約180億9,300万円。

歳出予算の主なものは、原材料等の価格高騰などにより、経営に影響を受けている全道の事業者の皆様に対し、道単独の支援金を支給することとし、66億9,100万円、物価高騰等による道内経済や道民生活への影響を緩和するため、道内全域での消費喚起や飲食店の利用などを促進することとし、プレミアム付商品券発行支援事業費25億100万円、飲食店利用促進支援事業費12億3,100万円、コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の給付金と併せて、道単独の特別給付金を支給することとし、総額19億2,100万円、燃油や肥料・資材などの価格高騰の影響を受けている生産者の負担軽減を図るため、営農経費や原木生産などの取組を支援することとし、農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費24億4,800万円、道産木材供給拡大緊急対策事業費2億5,300万円。

これらに見合う歳入予算は、国庫支出金約180億9,300万円。

○令和4年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	16,662,143	総務費	133,357
寄附金	5,038	総合政策費	1,937,240
繰入金	662,653	保健福祉費	385,860
道債	280,000	経済費	11,838,585
		農政費	1,463,907
		水産林務費	464,413
		建設費	19,200
		警察費	104,400
		教育費	37,089
		災害復旧費	1,225,783
計	17,609,834	計	17,609,834

令和4年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約176億900万円。

歳出予算の主なものは、原油価格や物価高騰等に伴う経済環境の変化に対応し、中小・小規模企業が行う新事業の展開や販路開拓等に加え、原材料等コスト抑制の取組を支援することとし、10億5,400万円、本年4月から5月にかけて本道で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置等に要する経費として、10億4,900万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金約166億6,200万円、繰入金約6億6,200万円、道債2億8,000万円。

第 2 回 定 例 会

▶総額357億200万円余の令和4年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 令和4年度補正予算等を審議する**第2回定例会**は、**6月14日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、知床沖における観光船遭難事故による犠牲者に対する黙禱を捧げた後、**会期を7月1日までの18日間**と決定。

次に、**総額357億200万円余の令和4年度補正予算案及びこれに関連する議案等13件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、**議案第1号「令和4年度北海道一般会計補正予算（第2号）」**について先議することに決定した後、質疑に入り、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、**請願第27号「地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件」等4件**をいずれも**産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会**に付託。

その後、議案等調査のため、6月15日から6月16日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月17日から一般質問に入り、6月22日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置し、議案第8号を食と観光対策特別委員会に、議案第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会**にそれぞれ付託することに決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、**請願第31号「特定放射性廃棄物の最終処分場を北海道に求めないことの要請を求める件」等3件**をいずれも**産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会**に付託。

次に各委員会付託議案等審査のため、6月23日から6月24日まで及び6月27日から6月30日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ③ **予算特別委員会**は、6月22日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

6月24日から各分科会において各部所管の審査に入り、6月28日にこれを終了。6月29日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、

- ・ 6月24日には道内でオミクロン株派生型の「BA・5」感染者が初確認され、専門家は、引き続き、基本的な感染予防策の徹底と発症予防や重症化を抑制するワクチン接種の励行を呼びかけていることから、道としても、3回目接種のより積極的な接種勧奨に取り組むこと
- ・ 保健所が担う危機管理が適切かつ円滑に機能するよう、増員や事務の簡素化など諸対策が講じられてきたが、十分な状況にあると言えないことから、改めて検証を行い、保健所が住民の不安や悩みに丁寧に応えられるよう一層の機能強化に取り組むこと
- ・ 今後も、新たな変異株の出現による感染拡大や、2年間感染実績がない季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されることから、コロナ通知システムが国の基本的対処方針の改正など様々な変化に対応できるとともに、道民の行動変容を促す契機となるよう、抜本的なシステムの見直しを図ること
- ・ コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う物価高騰の影響は、本道の基幹産業である第1次産業をはじめ様々な分野に深刻な影響を及ぼしており、コロナから回復基調にあった事業者や道民の生活が再び苦境に立たされないよう、「必要な支援が必要な人に」漏れなく速やかに行き届くよう、国に対してさらなる財政支援を強く要求すること

- ・ 感染者数の減少により道内観光は回復基調に転じているがインバウンドを中心とした観光業は苦境が続いており、また、知床沖での小型観光船沈没事故による風評被害も出始めていることから、今後も厳しい事業者へのさらなる財政支援と反復したキャンペーンの開催を検討することについて動議が提出され、採決の結果、否決。

④ 会期最終日の7月1日は、各付託議案に対する各委員会の委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件等の人事案件2件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**同意議決**。

次に、**意見案第1号「救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書」等8件**が提案され、説明及び意見案第1号ないし第4号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、**請願第34号「原子力発電所由来の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分地選定に係る文献調査の中止、及び概要調査の断念を求める件」**を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査することを決定。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	件数	議決状況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否決	
知事	30	13	2	1			14
議員・委員会	8	8					
計	38	21	2	1			14

本 会 議

○6月14日(火)

午前10時3分開会、小畑保則議長、令和4年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、知床沖における観光船遭難事故による犠牲者に対する黙禱。

議長から八田盛茂議員の辞職許可について報告、元議員高橋紘氏(5月13日)と花岡ユリ子氏(6月6日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月1日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第13号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。議案第1号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前10時16分休憩。午後1時1分再開。

議案第1号に関する質疑に入り、



松浦 宗信議員(自民)から、

- 1 緊急経済対策について
 - ・緊急経済対策の展開及び諸物価高騰に苦慮する道民や道内企業への支援に係る所見
- 2 道内事業者等事業継続緊急支

援金について

- ・支援額や対象要件設定の考え方
 - ・道内中小企業に対する今後の支援策
- 3 飲食店利用促進支援事業について
 - ・第三者認証店の状況認識及び認証取得促進効果の見込み
 - ・事業対象を第三者認証店に限定することによる需要喚起効果への影響
 - 4 観光船の事故を踏まえた誘客促進等について
 - ・事故を踏まえた誘客促進や交通事業者などへの支援の取組
 - ・本道観光の需要回復に向けた取組
 - 5 道外人材確保緊急支援事業について
 - ・人材確保面で厳しい状況にある事業者に対する支援
 - 6 生活困窮者等への支援について
 - ・子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び市町村高齢者世帯等生活支援事業の支給額算出の考え方

- ・市町村高齢者世帯等生活支援事業の活用に関し、市町村に対する周知方法
- 7 農業分野における価格高騰対策について
 - ・現状認識及び期待する効果
 - ・厳しい農業経営に対する支援
 - 8 道産建築材の利用拡大について
 - ・道産建築材の利用拡大に向けた取組
- 等について質問があり、知事から答弁。



宮崎 アカネ議員(民主)から、

- 1 道の緊急経済対策に係る認識等について

- ・コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策案の実施効果の想定及び今後の効果の検証

- ・当初予算等で計上した事業を今回の対策に整理、位置づけした考えや対策自体の規模感
 - ・ポストコロナ社会に向けた本道経済再生の道筋に関し、今後の経済活動回復への見解
- 2 道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業について
 - ・今回の支援事業の目指す場所についての見解
 - 3 飲食店利用促進支援事業費について
 - ・実施開始が8月以降となる理由
 - ・認証店と利用者の双方がメリットを実感できる仕組みづくりに対する見解
 - 4 観光需要確保緊急支援事業費等について
 - ・事業の対象となる情報発信及び目指す効果
 - ・インバウンドや道外客の再獲得を含めた今後の観光振興策推進に対する見解
 - 5 道外人材確保緊急支援事業費について
 - ・獲得した道外人材の定着促進に向けた対応
 - 6 子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等について
 - ・対象者や支給額設定の考え方
 - ・道内市町村における上乗せ給付の実施見込み
 - 7 市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金について
 - ・補助率の考え方及び市町村の事業実施を前提とした理由
 - ・市町村の事務負担軽減への配慮、工夫
 - ・道内全市町村で実施されるか現時点の見通し
 - 8 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費について
 - ・肥料高騰対策に係る支援金の単価設定の考え方

- ・国際情勢の影響を受けにくくするための中長期的な対策に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。



赤根 広介議員（結志） から、

1 「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」について

- ・道内経済の状況認識及び先行きの見通し
- ・取りまとめにあたっての留意点

点

- ・緊急経済対策予算における緊急対応分と一般分の区別基準
 - ・交通事業者への支援が一刻も早く届くよう取り組むべきとの考えに対する所見
 - ・物流事業者への支援の必要性への見解及び今後の対応
- 2 道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費について
- ・想定する対象事業者数の根拠データ
 - ・効果的な周知や手続のデジタル化、簡素化への取組及び支給開始時期
 - ・詐欺行為に対する防止策
 - ・道内企業への支援に対する所見
- 3 プレミアム付商品券発行支援事業費について
- ・地域経済活性化の見込み
- 4 道産食品消費喚起対策事業費について
- ・プレミアム率設定の考え方
 - ・フェア開催や宅配サービスを通じて、観光振興など本道の経済活動の相乗効果を生み出し、政策効果の最大化を図る所見
- 5 飲食店利用促進支援事業費について
- ・プレミアム付き食事券に係る利用店舗制限は外すべきとの考えに対する見解
 - ・第三者認証店以外の需要喚起策に対する所見
 - ・デジタル化やICT活用に係る対応
- 6 観光事業環境変動対策特別事業費について
- ・当初予算の北海道観光振興機構が実施するプロモーションなどと二重計上に当たらないかの見解
 - ・先議の必要性についての見解
 - ・繁忙期後の切れ目のない観光需要喚起策の必要性に対する考え及び対応
- 7 観光需要確保緊急支援事業費について
- ・道内で観光船を運行する地域及びその中で対象を3地区に絞る必要性

- ・全道的な対策に対する今後の対応
- 8 道外人材確保緊急支援事業費について
- ・短期雇用の有効求人倍率の根拠データ
 - ・宿泊、飲食業以外の対象業種と規模
 - ・ポストコロナを見据えた人材の定着促進など、安定した人材確保の取組
- 9 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費等について
- ・支給要件を満たす対象世帯の市町村との情報共有方法
 - ・受給資格を満たしているかの確認方法及び周知方法
- 10 市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金について
- ・上限を6000円とした根拠及び十分な支援であるかの見解
- 11 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費について
- ・現下の価格高騰に間に合わない燃料高騰対策、飼料高騰対策の考え方
- 12 道産木材供給拡大緊急対策事業費について
- ・道産木材の供給拡大への試算

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時45分休憩。午後2時47分再開し、



荒当 聖吾議員（公明） から、

1 中小・小規模企業に対する支援について

- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業などの活用による中小・小規模企業に対する

支援に係る所見

- 2 就労者の確保について
- ・コロナ禍の影響を大きく受けた業種の就労者確保状況の認識及び就労者確保に向けた取組
- 3 観光プロモーションについて
- ・効果的な誘客の進め方
- 4 農業振興について
- ・価格高騰が本道農業に及ぼす影響に対する認識
 - ・持続可能な農業に向けた取組
- 5 道産木材の利用拡大について
- ・道産木材の利用拡大に向けた今後の進め方

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 補正予算編成にあたっての考え方について

- ・物価高騰や燃油高騰の原因
- ・消費税増税や金融緩和など、これまでの政策の影響に対する

考え

2 観光需要確保緊急支援事業費について

- ・北海道観光の安全に対する信頼回復のための客観的根拠を持った情報発信に対する見解
- ・観光協会等の安全に関わる情報発信の根拠、道の基準

3 生活困窮者対策に係る支援対象の拡充について

- ・生活困窮者対策を主に非課税世帯に限定した理由及びこれまでの枠組みにとどまらない支援とすべきとの考えに対する見解

4 道外人材確保緊急支援事業費について

- ・正規雇用や、より安定した雇用に対して助成しない理由
- ・より安定した雇用機会の創出に資するべきとの考えに対する見解
- ・支給認定の対象における公平な制度設計が必要との考えに対する見解

5 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費について

- ・燃油高騰対策に関し、価格高騰への直接支援を盛り込むべきとの考えに対する見解
- ・飼料高騰対策に関し、価格高騰分に対する直接的支援や国産飼料への転換策が必要との考えに対する見解
- ・肥料高騰対策に関し、高騰した化学肥料の価格に対する補助率及び効果の見込み
- ・輸入した化学肥料を大量に消費する大型農業から、化学肥料の使用を減らしていくクリーン農業への転換に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 請願第27号ないし請願第30号を議題とし、いずれも産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することについて異議なく決定。

議案等調査のため、6月15日から6月16日まで

の本会議を休会することに決定し、午後3時26分散会。

○6月17日（金）

午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第13号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**に入り、



大越 農子議員（自民） から、

1 道政上の諸課題について

- ・ロシアと北海道との関係に関し、最近の状況の受け止め及び今後の対応
- ・最近の経済安全保障をめぐる動きに対する認識、北海道の役割、今後の道の対応
- ・北方四島交流等事業に関し、北方墓参との今後の関わりに対する見解
- ・北方四島安全操業に関し、ロシア外務省が協定の履行を停止するとの声明に対する受け止め及び対応
- ・小型船舶を使用する観光船の安全確保等に向けた今後の取組
- ・観光需要の喚起に関し、総理の方針発表に対する受け止め及び今後の対応
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関し、若年者のワクチン接種促進に向けた情報発信等の今後の取組
- ・4回目のワクチン接種の促進に向け、市町村への継続した支援に対する取組
- ・道内における脱炭素に向けた取組の促進方策
- ・道有施設の脱炭素化に関し、最近の燃料、電気料金の高騰なども踏まえた今後の対応
- ・指定管理者制度の見直しの考え、第三者調査委員会の中間報告の受け止め、再発防止に向けた今後の取組
- ・日本海溝・千島海溝沿い地震対策に関し、今後の市町村による取組への支援及び被害想定の方策状況
- ・雪害対応に関する検証結果を踏まえ、道民の暮らしや企業活動の確保に向けた今後の取組
- ・北海道の物流を取り巻く諸課題への認識及び安定的な維持に向けた対応の方向性
- ・札幌市が公表した丘珠空港の将来像の案に対する受け止め及び今後の対応
- ・ヒグマ対策に関し、管理計画に基づく実効性

ある対策の進め方

- ・2030冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた今後の取組
 - ・ケアラーに対する認識や支援の必要性の理解促進に向けた取組
 - ・地域における医師確保対策に関し、地域枠制度の安定的運用、より効果的な制度となるよう在り方検討の取組
 - ・気候変動を踏まえた海岸保全施設の整備等に関し、自然災害リスクの高まりが懸念される中での今後の取組
 - ・食料自給率の向上等に関し、海外からの輸入原料に極力依存しない農業経営の確立に向けた今後の対策
 - ・赤潮の被害を受けた海域の漁業生産の回復に向けた今後の取組
 - ・栽培漁業を推進するための課題解決への取組
- 2 教育問題について
- ・高校づくりに関する指針の見直しに関する所見
- 3 公安問題について
- ・特殊詐欺事件の発生状況に対する認識及び今後の犯罪防止に向けた取組

等について質問があり、議事進行の都合により午前10時40分休憩。午前10時42分再開し、知事、教育長、警察本部長他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時35分休憩。午後1時1分再開し、



須田 靖子議員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・1期目の総仕上げとなる1年、山積する課題に対する所見
 - ・道独自の政策立案、実行に向けた所見
- ・今後の札幌市との関係性や取組姿勢に関する所見
- 2 行財政運営について
- ・財源確保を図りつつ行う財政運営に対する所見
- 3 地方創生の推進について
- ・北海道 Society 5.0構想の実現に向けた取組に対する所見及び活力ある未来社会の実現に向けた今後の方向性と取組
 - ・北海道産業振興条例に基づく助成制度の拡充の狙い
- 4 知床沖における小型観光船沈没事故について

- ・安全で安心した道内旅行に向けた環境づくりへの所見
- 5 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・今後道民に示す出口戦略の道筋
 - ・有効期限切れワクチンの廃棄への受け止め及び今後の有効かつ効率的なワクチン接種の進め方に係る所見
 - ・4回目接種の今後の対応
 - ・コロナ通知システムの運用及び実効性あるシステム改修や利用促進への取組に係る所見
 - ・後遺症の方への現状の対応及び今後の方針
 - ・有識者会議による道の対策や対応の検証作業を行い、次に備えるべきとの考えに対する所見
- 6 医療・福祉課題について
- ・民生委員の担い手確保・育成に向けた今後の取組
 - ・成年後見人制度の運用についての今後の取組
 - ・子宮頸がんワクチン接種において副反応が発生した方への支援体制の充実強化に係る所見
 - ・がんの死亡率全国平均値に向けた各種取組の進捗状況及び今後の対策
- 7 経済と雇用対策について
- ・各観光需要喚起策の問題点や施策の検証及び今後の事業推進への反映
 - ・首都圏等からの誘客対策に係る今後の取組
 - ・観光需要の回復には国が責任を持って行うよう求めるべきとの考えに対する所見
 - ・訪日観光の再開を受け、今後の海外に向けたPRの方策
 - ・原油価格の高騰に伴い、低所得者や生活困窮者への支援や中小・小規模事業者が受ける影響を緩和する支援に対する所見
 - ・物価高騰等への本質的な対応策
- 8 エネルギー政策について
- ・泊原発運転差止め訴訟における北電への運転差止めを命じる判決に対する所見
 - ・再稼働への事前了解権の有無に対する所見
- 9 防災・減災対策について
- ・市町村ごとの被害想定策定作業の進捗状況
 - ・津波被害の想定区域に対する道の財政支援に係る所見
 - ・札幌圏を中心とした大雪対策に関し、降雪期までの今後のスケジュールを含めた見解
 - ・札幌市をはじめ、圏域自治体との今後の連携

- 強化に対する所見
- 10 交通政策について
- ・輸送部門の環境負荷の低減に向けた鉄道貨物の利用促進に係る所見
 - ・流通業務の効率化を推進するため、物流利用事業者に対する鉄道貨物のPRの方策
 - ・公共交通機能の維持存続に向けた具体的な方策
 - ・丘珠空港の滑走路延長に関し、国への要望にあたっての札幌市との連携及び観光戦略や機能の有効活用に対する所見
 - ・騒音の増大の課題に対する捉え方
- 11 第1次産業の振興について
- ・食用又は飼料用以外の自己繁殖力の高い遺伝子組換え作物等を環境に拡散させないための対策の必要性に対する所見
 - ・てん菜が減産された場合における農家の経営と農地の維持等に係る対策への所見
 - ・肥料高騰の影響緩和や原料備蓄等の対策の今後の進め方
 - ・持続可能な農業の実現に向けた対策に対する所見
 - ・水田活用の直接支払交付金の見直しに関し、連絡会議の検討経過、取組状況、今後の対応
 - ・道産建築材の供給拡大に向けた取組に対する所見
 - ・北方四島周辺水域の安全操業協定に関し、ロシアの履行停止が長期にわたる場合、国への働きかけなどが必要との考えに対する所見
- 12 人権等施策について
- ・北海道人権施策推進基本方針の内容を地域社会に浸透させるための方策
 - ・人権に配慮した取組を行っている企業の社会的価値の見える化の内容及び実施へのスケジュール
 - ・パートナーシップ制度に関し、道が主体的に導入に向けて動き出すことで道全体の機運の醸成にもつながるとの考えに対する所見
 - ・こども家庭庁の創設に向け、多様な家族の在り方や個人の価値観は尊重されるべきとの考えに対する所見
 - ・国の動きに対する道としての組織改編や強化及び今後の取組
- 13 環境政策について
- ・脱炭素先行地域選定に関し、道内の市町村か

らの応募に対する支援策

- ・脱炭素先行地域の選定に向けて取り組む意思の有無
- 14 2030年北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組について
- ・開催経費の試算に関し、現時点でもある程度整理しておくべきとの考えに対する所見
- 15 北方領土返還要求運動について
- ・日本人の入国禁止措置を取るなどロシア側の姿勢がますます強硬となる情勢下において、今後の返還要求運動の推進に係る所見
- 16 教育課題について
- ・教員免許更新制の廃止に対する所見
 - ・免許失効者の再授与手続の簡素化や失効・休眠状態の免許保有等への取扱いについての周知徹底に対する所見
 - ・法改正に対する附帯決議を遵守した研修制度にすべきとの考えに対する所見
 - ・教育の無償化の推進に対する所見
 - ・教員の授業準備時間の確保に対する所見

等について質問があり、議事進行の都合により午後1時41分休憩。午後1時43分再開し、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後2時42分休憩。午後2時44分再開し、同議員から再質問があつて、知事、教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事、教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時33分休憩。午後3時51分再開し、



池本 柳次議員（結志） から、

1 知事の基本姿勢について

- ・新型コロナウイルス感染症に関し、有識者会議が開かれていない理由
- ・有識者会議による検証を行い、次の事態に備えるべきとの考えに対する見解
- ・営業時間短縮命令に関する東京地裁の判決に対する認識及び今後の対策への活かし方
- ・洋上風力発電の準備区域である5区域における事業計画の状況及び計画されている想定電力量の総量
- ・発電計画を持つ事業者への支援や協力の取組
- ・森林環境税及び森林環境譲与税に関し、市町村の体制の現状認識及び強化への打開策
- ・森林環境譲与税の道民理解及び有効活用に対する見解
- ・建築物省エネ法等の法改正を受け、道内におけるZEH普及に向けた具体的な取組

- ・デジタル対応能力向上とSociety5.0の実現に向けた取組
 - ・子育て次世代包括支援センター設置促進に向けたこれまでの対策及び未達成の理由
 - ・子育て世帯に対する包括的な支援体制強化を図る国の動向を踏まえ、今後の子育て支援強化に向けた道の取組
 - ・仮称・北海道ケアラー支援推進計画策定に当たり、ヤングケアラーの意見表明の場の確保及び実効性ある支援体制の構築に対する所見
 - ・親が育てられない乳幼児の保護に関し、救える命を守る知恵と工夫に対する見解
 - ・子どもに関する政策に関し、知事直轄の司令塔組織が必要との考えに対する見解
 - ・行財政運営に関し、予算査定や政策評価にEBPMを徹底させることが必要との考えに対する所見
 - ・人口減少や高齢化で人手不足に悩む地域産業に道職員が副業で従事する制度の横展開
 - ・道職員の本業におけるやりがいづくりに対する取組
- 2 道政の諸課題について
- ・本道の持続可能な地域公共交通ネットワークの維持確保に向けた政策及び決意
 - ・女性の活躍、男女共同参画の視点からの防災部門の取組に対する見解
 - ・男女平等の意識が低い現状に対する認識及び男女共同参画の取組の強化
 - ・北海道自殺対策行動計画次期計画の策定の考え方
 - ・教育現場へのいじめ防止対策推進法の趣旨徹底による自殺の未然防止に対する見解
 - ・中小企業等事業再構築促進事業や中小企業生産性革命推進事業の課題認識
 - ・国事業と道事業を有機的に連携させながら図っていく中小・小規模企業の振興に係る所見
 - ・北海道ワインバレーの実現に向けた支援に対する所見
 - ・最終処分法に基づく文献調査から概要調査への移行問題に係る所見
 - ・北海道観光のくにづくり行動計画で掲げる「安全・安心」で選ばれる観光地づくりへの取組
 - ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるハイブリッド型のMICE誘致に向けた今後の

取組

- ・本道のでん菜生産における生産者の不安の声の受け止め及び今後の対応
 - ・政府の規制改革推進会議で進められている農地所有適格法人における農業関係者以外の出資規制の緩和の議論についての認識
 - ・本道の優良農地を守っていく方策に係る所見
 - ・農業生産活動に不可欠な生産資材の原料が世界的に高騰している状況の認識及び今後の対応
 - ・GM条例改正に当たり、これまで行ってきた道民との議論
 - ・遺伝子組換え作物と一般作物との交雑と混入の防止という条例の目的の達成に係る所見
- 3 教育行政について
- ・デジタル教科書に関し、道内の状況の把握及び今後の普及促進への取組
 - ・進行する児童生徒の視力低下の防止に向けた取組
 - ・地域の実情やニーズに合わせた廃校活用に関し、活用事例及び今後の方針に係る見解

等について質問があり、議事進行の都合により午後4時32分休憩。午後4時33分再開し、知事、教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時41分散会。

○6月20日(月)

午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第13号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



宮下 准一議員(自民)から、

1 農業振興について

- ・食育の推進に係る今後の取組
- ・GM条例が果たしてきた役割への評価及び今回の改正により期待する役割

2 子ども対策について

- ・弱視・斜視の早期発見に関し、3歳児健診における検査機器やスポットビジョンスクリーナーの導入及び活用に対する見解
- ・リトルベビーハンドブック活用の実践例及び今後の取組

3 幼児教育について

- ・オンライン公開保育サイトの活用状況
- ・研修充実のための今後の考え方

- 4 がん対策について
 - ・アフターコロナ時代におけるがん検診受診率の向上及びがんによる死亡率の改善に向けた施策の推進に対する所見
- 5 エゾシカの有効活用について
 - ・エゾシカの有効活用に係る取組
- 6 都市部における森林環境譲与税の活用について
 - ・都市部における森林環境譲与税の活用状況と今後の取組についての見解
- 7 道総研の研究成果におけるDXの活用について
 - ・時間や労力の軽減や安全面での効果が期待できるシステムなど、道総研の研究成果の活用や普及への取組への考え
- 8 緊急経済対策等について
 - ・事業実施に向けた課題の認識
 - ・今後の対策の普及方策

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後1時39分休憩。午後1時41分再開し、



鈴木 一磨議員（民主） から、

- 1 道政計画の進行管理について
 - ・北海道水道ビジョンの目標年度を修正しない理由
 - ・上位計画は見直しされたにも関わらず北海道水道ビジョン

を修正しないことに関し、道政としての事業ビジョンやカラーに係る所見

- ・北海道水道ビジョンに関し、検証経過や会議実績等を含めた目標達成状況の把握方法
 - ・現時点での具体的な目標達成度
 - ・道内の水道事業者に対する水道ビジョンの周知や啓発、取組の経過や状況報告の具体的な方法
 - ・北海道水道ビジョン策定以降、見直しを行った時期及び回数、改正点
 - ・水道ビジョンと水道広域化推進プランの関係性、相互で補完し合う必要性に係る所見
 - ・道政に関する各種計画の修正や改正の基準及び考え方
- 2 地域政策の推進について
 - ・地方財政の維持存続のため国への意見提言を強めていくべきとの考えに対する所見
 - ・過疎対策の計画的強化の取組
 - ・人口減少対策に関し、住み続けられる道内自

治体の基盤整備への関わりに係る所見

- ・広域行政や地方分権のあるべき方向性を整理、明示していくことが重要との考えに対する所見
- 3 観光地の安全対策について
 - ・観光事業者の安全対策支援に関し、規制と支援の2段階の対策に対する所見
 - ・北海道で観光客が安心して旅行できる環境づくりを積極的に取り組むべきとの考えに対する所見
 - 4 保育行政の在り方について
 - ・保育教諭制度が導入され、資格が取れない又は取得しない方の抱える課題や原因の認識及び取得に向けた対応
 - ・潜在保育士の現状及び復職推進のためのコーディネート方法
 - ・幼保小連携に関し、役割や機能が違う保育園と幼稚園の連携方策
 - ・障がい児やグレーゾーンの子どもの育み支援に対する所見
 - ・地域の保育体制の問題に対する考え及び今後の対応
 - 5 教育機会の確保について
 - ・道内の不登校児童生徒の現状と対策への取組
 - ・不登校児童生徒が安心して通える特例校を増やしていく検討の必要性に係る所見

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時48分休憩。午後3時11分再開し、



林 祐作議員（自民） から、

- 1 スマート林業の推進について
 - ・植林作業などの効率化への取組
 - ・スマート林業の全道展開に向けた取組

- 2 食産業の振興について
 - ・道産食品を取り巻く現状及び課題に対する認識
 - ・原油高、食品の原材料高が続く厳しい状況下における食関連事業者への支援の取組
- 3 「北海道みんなの日」記念事業について
 - ・「道みんなの日」に対する思い
 - ・市町村や民間による取組の拡大に対する道の考え方

- 4 中小・小規模企業の支援について
 - ・中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業に新たに設けた原油価格・物価高騰等影響枠の周知方法
 - ・中小企業や小規模企業に対する支援の今後の取組
- 5 教育問題について
 - ・体育の授業を含めたマスク着用に関する留意事項
 - ・夏が本格化することを踏まえ、子ども達のマスク着用と健康被害の防止に関する取組
 - ・児童生徒のネット利用に関し、保護者にネット上のモラル等の情報が十分届いていない現状の課題に対する保護者への取組
- 6 観光振興について
 - ・インバウンド需要獲得のための取組
 - ・国内の観光需要をさらに北海道に向けていくための取組
- 7 道内におけるマイナンバーカードの普及強化について
 - ・今年度末までの限られた期間におけるマイナンバーカードの普及促進に向けた情報発信、市町村への支援に対する取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後3時46分休憩。午後3時48分再開し、



安藤 邦夫議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・コロナ禍が長期化する中で、感染拡大の今後の見通しに係る所見及び対策
 - ・物価高騰が続く中で、道民の命と暮らしを守り、本格的な社会経済活動のスタートに向けた取組の展開、再生への取組
- ・国の新たな開発計画の策定に応じた新たな総合計画の策定への対応
- ・次期計画策定に当たっては本道の将来を担う人づくりに向けた人材投資を重点施策として盛り込むべきとの考えに対する所見
- ・産業人材の育成確保に関し、人への投資についての認識
- ・道外からの人材誘致も含めた取組
- ・技術人材の確保に関し、民間企業の取組に対する実態把握と、積極的に人材の育成確保への支援策を講じるべきとの考えに対する所見
- ・ウクライナ問題が長期化されることが懸念さ

- れる中で、民間団体等と連携を図り、様々な支援策を講じるべきとの考えに対する所見
- 2 経済問題について
 - ・苫東開発の今後の企業誘致の推進方策
 - ・苫東地域のポテンシャルを道内各地域の発展につなげる好循環の構築に係る展望
 - ・道産食品の輸出拡大に向けて展開する今後の取組
- 3 観光振興について
 - ・ポストコロナに向けたインバウンドの促進についての具体的な観光戦略
- 4 ゼロカーボン北海道の推進について
 - ・今後の課題と解決に向けた取組の展開
 - ・ゼロカーボン関連事業を幅広く対象とした新たなゼロカーボン基金を創設すべきとの考えに対する所見
- 5 保健福祉問題について
 - ・道北圏域を含めた医師不足が深刻な地域の医療確保対策に係る取組の展開
 - ・救急医療を取り巻く現状を踏まえ、救急医療体制の充実に向けた今後の取組に対する所見
 - ・児童養護施設に入所する子どもたちなどへの自立支援の内容
 - ・児童福祉法改正を受けての今後の取組
 - ・児童相談体制の充実に向けた取組
- 6 ウポポイについて
 - ・ポストコロナを見据えたアイヌ文化関連施設の集客への取組
- 7 知床沖の観光船沈没事故について
 - ・国に対し安全対策の徹底を求めるとともに、各関係機関が一層連携した救助・救急体制を強化すべきとの考えに対する所見
- 8 教育問題について
 - ・小学校から高等学校までを通じた学力向上の取組の推進方策
- 9 公安問題について
 - ・高齢者への特殊詐欺の未然防止の取組

等について質問があり、知事、教育長、警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午後4時38分散会。

○6月21日（火）

午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第13号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



檜垣 尚子議員（自民） から、

1 鳥インフルエンザへの対応について

- ・防疫作業の初期段階では食料調達や宿泊場所の確保にも苦労する状態となった背景及び

今後の対応

- ・殺処分などの作業に従事する職員のリスト化やスキルアップに関する見解

- ・鳥インフルエンザの発生に備えた今後の対応

2 特定地域づくり事業協同組合制度について

- ・今後の展開

3 保育施設における感染症対策について

- ・マスク着用の是非に関し、リーダーシップを發揮した主体的な取組への対応

- ・換気対策において道総研の研究成果や技術力を積極的に活用すべきとの考えに対する見解

4 ひきこもり支援について

- ・実態把握の方法の見直し、ひきこもり状態にある方に対する支援の取組の進め方

- ・関係機関や支援機関との一層の連携を図るための取組

- ・取組の加速に当たって、市町村に対して支援の在り方や事業等に取り組む際の基本方針を示すなど、取組強化の必要性に対する見解

5 小中高の一貫した学力向上策について

- ・子どもたちに確かな学力を身につけさせるための取組の観点

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午前10時38分休憩。午前10時40分再開し、



武田 浩光議員（民主） から、

1 札幌医科大学附属病院の高額医療機器整備について

- ・先進医療のための医療機器が高額になってきているため、設置者として何らかの措置を

講ずるべきとの考えに対する所見

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ウィズコロナにおける今後の在り方

- ・パンデミックを経験した今後の保健所の体制に係る所見

3 若年層の離職について

- ・若年層の離職率の高さが社会的に問題となっている中、道庁においても高い離職率である状況に対する所見

- ・若年層の早期離職対策に対する所見

- ・定年延長による退職者数の減少に伴い、新規採用数の減少が予想されるが、年齢構成のいびつさ解消のためにも新規採用者を抑制すべきではないとの考えに対する所見

4 札幌圏の大雪対策について

- ・検証チームの中心的役割である道が明確なスケジュール感を持って対応すべきとの考えに対する所見

- ・札幌市における道路除排雪に関し、雪害発生時には開発局や道も加えた協力体制とすべきとの考えに対する所見

5 福島原発汚染水海洋放出について

- ・北海道の海洋汚染の不安を払拭するためにも、海洋放出の中止を求めるべきとの考えに対する所見

6 ヒグマの生活圏侵入について

- ・人とヒグマの棲み分けに対する所見

- ・ヒグマが人里まで下りてくる場合の住民に対する危険の周知方法

- ・実効性のある都市部へのヒグマ侵入防止対策とするため、組織体制の整備と十分な人員配置、十分な予算確保などの措置に対する所見

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時25分休憩。午後1時2分再開し、



村田 光成議員（自民） から、

1 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化について

- ・国立公園の指定に向けた取組

2 国立公園満喫プロジェクトについて

- ・プロジェクトに係る取組の方策

3 魅力あるホッカイドウ競馬について

- ・2年以上にわたるコロナ禍において進めてきた対策及びアフターコロナを見据えた今後の取組と決意

- ・門別競馬場に関し、アフターコロナを見据えた誘客対策

- ・厩舎、関係者居住環境に関する今後の施設整備の在り方及び進捗状況

4 動物愛護管理行政について

- ・動物愛護管理センター運用実証事業を終えた後のセンター開設までのスケジュール

- ・道北地区と道南地区における今後の取組見解

- ・所有者の犬猫へのマイクロチップ装着、情報登録の流れ
- ・マイクロチップ装着の義務化などの様々な情報の周知徹底に関する所見

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午後1時30分休憩。午後1時32分再開し、



壬生 勝則議員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・公的支援から漏れた事業者に対する支援策
 - ・観光需要喚起策などの今後の

取組

- ・次の感染拡大に備えたPCR検査体制、医療提供体制の拡充強化に係る所見
- 2 中小・小規模事業者対策の推進について
 - ・人材確保のさらなる拡充など、中小・小規模事業者に対する支援策
 - ・円滑な事業承継に向けた施策の強化や、経営革新、創業に対する実効性ある施策の拡充強化の展開に係る所見
 - ・インボイス制度の導入の再検討を国に強く働きかけるべきとの考えに対する所見
 - 3 外国人の人材活用に関する対応策の推進について
 - ・技能実習制度に関し、新型コロナウイルス感染症の影響や人権侵害事案により信頼が損なわれている状況の実態把握及び対応策
 - ・コロナ禍で生じた受入企業や監理団体、技能実習生への負担増に対する今後の支援策
 - ・技能実習から特定技能に資格変更した外国人の都市部への偏在を防ぐための対応
 - 4 「空き家・空き地」対策について
 - ・空き家等の問題に対するこれまでの取組及び解消に向けた今後の取組
 - ・老朽化した空き家の把握状況及び対象となる空き家物件へのこれまでの経過と今後の対応
 - ・解体、除去などへの補助金の新設が必要との考えに対する今後の取組
 - 5 地方バス路線の確保・充実について
 - ・予算の増額など今後の対策
 - 6 エゾシカ対策について
 - ・第6期北海道エゾシカ管理計画に基づく適正な管理に向けた取組

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から再質問が

あって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時12分休憩。午後2時41分再開し、



渡邊 靖司議員（自民） から、

- 1 北森カレッジにおける人材育成について
 - ・実践的な技術を身につけた人材の育成の必要性に係る所見
- 2 森林吸収源対策について
 - ・市町村や民間企業との連携の必要性に係る所見
- 3 GIGAスクール構想について
 - ・ICT教育環境整備に関し、通信速度の問題に対する受け止め及び取組
 - ・先進的な自治体の実践例を積極的に取り入れ、教員のICT活用指導力の向上を図る必要性に係る考え及び市町村教育委員会への支援
- 4 外国人材確保の支援について
 - ・人手不足が継続している道内において、外国人材の確保に向けた対処
- 5 ものづくり産業の振興について
 - ・今後のものづくり産業の振興方策
- 6 丘珠空港の利活用について
 - ・利用者増を図るための認知度向上に向けた今後の対応
 - ・就航路線の拡充に係る所見と今後の対応

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後3時10分休憩。午後3時12分再開し、



畠山 みのり議員（民主） から、

- 1 ジェンダー平等について
 - ・ジェンダー平等を意識し、取り組み続ける必要性に係る見解
 - ・市町村の計画策定状況
 - ・さらに推進するための新しいアプローチの必要性に係る所見
 - ・道庁内が積極的に意識改革を推進すべきとの考えに対する見解
- 2 小さく生まれた赤ちゃんについて
 - ・リトルベビーハンドブックに関し、検討するとの考えに至った経緯と、今後の取組
 - ・母親の相談支援に関し、これまでの取組及び充実した支援に向けた取組
- 3 義務教育未修了者について
 - ・2020年国勢調査結果に対する受け止め
 - ・自主夜間中学のある旭川と函館、釧路におけ

る公立の夜間中学の必要性に係る見解

- 4 通信環境整備について
 - ・不採算地域の光ファイバー整備の進捗状況
 - ・通信環境の格差に関し、ユニバーサルサービス制度の推進方策
 - ・行政サービスのデジタル化、ネットワーク化の過程におけるデジタルデバイドへの対応
- 5 スポーツ大会でのボランティア活動について
 - ・ボランティア運営を含めて、誇りや意義を感じる活動とするための取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時50分散会。

○6月22日(水)

午前10時2分開議、諸般の報告の後、議長から議員金岩武吉氏の逝去について弔意を表した旨報告。全員起立の上、黙禱。

日程第1 議案第2号ないし第13号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



桐木 茂雄議員(自民)から、

- 1 アイヌ政策の振興について
 - ・ウポポイへの誘客を促進し、アイヌの歴史や文化を身近にに触れられるよう積極的に取り組む必要性に係る所見
 - ・ウポポイをはじめとした道内各地のアイヌ関連施設への誘客促進に対する所見
 - ・アイヌ文化に対する理解促進、知識の普及啓発をはじめ、アイヌ文化振興の積極的な推進に対する所見
- 2 アドベンチャートラベル等の推進について
 - ・国立公園におけるアドベンチャートラベルの可能性と取組
 - ・北海道の魅力を発信できるコンテンツの充実に向けた取組
 - ・観光の観点からの国立公園の活用に係る所見
- 3 生乳の消費対策について
 - ・消費拡大に向けた取組の成果に係る所見
 - ・牛乳の冷蔵輸出に対する課題認識及び今後の取組
- 4 ブルーカーボンについて
 - ・試験研究機関との連携の推進に対する所見
 - ・良好な藻場を創出し、面積拡大により経済面での成果が期待できるとの考えに対する所見

- 5 高病原性鳥インフルエンザへの対応について
 - ・国の発生原因の調査結果や有識者の意見を踏まえた防疫対策の取組強化に係る所見

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午前10時36分休憩。午前10時38分再開し、



中野渡 志穂議員(公明)から、

- 1 丘珠空港について
 - ・札幌市が公表した丘珠空港の将来像の案に対する受け止め
 - ・丘珠空港の機能強化に向けた今後の対応
 - ・周辺地域の再開発に関し、活性化を図るため、道立施設等の移転を含めた抜本的な対応に係る所見
- 2 エネルギー政策について
 - ・火力発電所の脱炭素化に向けた取組
- 3 ヤングケアラーについて
 - ・北海道ヤングケアラー相談サポートセンターの目的や役割
 - ・ヤングケアラー本人やその家族の支援のための体制整備に係る所見
- 4 農業問題について
 - ・農業を取り巻く環境の変化や国際情勢を踏まえた構造的な見直し
 - ・世界に貢献し、本道の優位性を活かす観点から、食料の安全保障の戦略に係る所見
 - ・タブレット端末と組み合わせる普及指導の取組
 - ・ICTを活用した普及活動の今後の取組
- 5 ブルーカーボンについて
 - ・活用推進のための漁場整備や藻場、干潟の保全、創造への取組
- 6 自然公園の保全と利用について
 - ・国立公園の新規指定候補地に選定された野付半島・風蓮湖・根室半島に関し、今後のステップアップに向けた方策
 - ・ポストコロナ時代に向け、公園内の環境整備など定山溪エリアの利用推進の取組
- 7 教育問題について
 - ・子どもたちの健康課題への理解、自ら課題の解決に向けたこれまでの取組及び今後の取組
 - ・健康教育の充実に関する今後の取組
 - ・障がいのある児童生徒に対するICTの活用促進への取組
 - ・特別支援教育におけるICT活用推進のため

の教職員の資質向上に向けた取組

- ・生理用品で困っている子どもたちの状況の受け止め及び今後の取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午前11時21分休憩。午前11時23分再開し、



太田 憲之議員（自民） から、

- 1 三世同居について
 - ・三世同居の促進に向けた住宅政策の取組
- 2 ウクライナ避難民支援について

- ・これまでの避難民の受入体制及び今後の対応

3 DXの推進について

- ・デジタル人材の育成に関する今後の取組
- ・女性のデジタル人材の育成確保に対する認識及び検討方策

4 障害者手帳のIT活用について

- ・障害者手帳の提示に代わるIT活用の導入状況及び道の対応

5 天然海藻の養殖について

- ・未知の可能性があると考える海藻の増養殖についての考え方

6 持続可能な農業生産について

- ・第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画における飼料自給率目標の達成に向けた今後の取組
- ・耕畜連携の取組に対する考え及び地域の取組に対する支援への所見

7 教育行政について

- ・学校、保護者間での連絡手段のデジタル化に対する考え
- ・運動部活動の地域移行に係る具体的なスケジュール及び文化部活動に係る今後の対応
- ・部活動の継続した実施に対する認識及び対応

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午前11時59分休憩。午後1時2分再開し、



浅野 貴博議員（自民） から、

- 1 コロナと共生する社会の確立に向けて
 - ・道内各地で様々な地域活動が再開されようとしている現状に対する認識及び取組

2 本道の「守り」について

- ・育児・介護休業法改正を受けて行ってきた取組に関し、現時点までの効果の認識

- ・少子化加速の現状に対する認識
- ・こども家庭庁発足を受け、組織改編を含めた今後の取組

- ・国に対して要請した赤ちゃんポストの設置基準設定に係る協議状況

- ・赤ちゃんポスト設置の報道がされた児童相談施設に対する今後の対応

- ・新生児遺棄を発生させないための今後の取組
- ・本道農業を取り巻く現在の状況の厳しき並びに趨勢に対する認識

- ・極めて厳しい状況下にあっても、本道農業が食料安全保障の確立を牽引する産業となるための今後の取組

- ・日本海側における甘エビの歴史的不漁に対して行ってきた対応及び漁業経営、地域経済の影響を最小限にするための取組

- ・イワシの大量死現象の原因を含め、資源量の変化及び回遊のメカニズムに関する現時点での認識並びに今後の調査への考え

- ・ニシンの本年漁獲状況の認識及び今後も増加傾向が安定的に継続し、漁業経営、地域経済へプラス効果となる今後の取組

3 本道の「攻め」について

- ・インバウンド回復を見据えた今後の本道観光の在り方に対する認識及び今後の取組

- ・洋上風力発電導入加速化事業の課題として、海鳥など希少動物への影響を加える考えの有無

- ・洋上風力が貴重な海鳥にもたらす影響に関して積み重ねてきた知見

- ・海鳥への影響の回避や地域住民との合意形成に向けた今後の取組

- ・森林認証制度に関し、認証取得が地域経済の発展に繋げるための今後の取組

4 学校の部活動について

- ・部活動の地域移行に対する認識及び実行に向けた各市町村教育委員会との連携などの今後の取組

- ・最低部員数未満、以上のチームが組むことを認めない高校野球に関する部活動の現状、高野連の規程に対する認識

- ・生徒、保護者の様々な負担軽減と部活動維持に向けた取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後1時42分休憩。午後1時44分再開し、



久保秋 雄太議員（自民） から、

1 酪農振興について

- ・省力化の推進による労働生産性の向上に向けた取組
- ・補助金対象外となる生乳発生など、苦しい酪農経営に対する

認識及び安定化に向けた今後の対応

- ・自給飼料に係る状況認識及び飼料自給率の向上に向けた今後の取組

2 スポーツ振興について

- ・暴力行為等の相談窓口に求められている役割や効果に対するニーズを把握し、今後の対策に役立てる必要があるとの考えに対する所見
- ・北海道スポーツ推進条例制定を契機とした、障がい者スポーツ推進に向けた今後の取組

3 動物愛護管理センターについて

- ・譲渡前に適切なしつけを行い、事前に飼育上の注意点を伝え、譲渡後もしつけ教室を開催するなど、一定のケアが重要との考えに対する所見
- ・ランニングコストに関し、外部資金制度も活用し、事業への理解を広めることが、さらなる民間活力や資金の確保につながるとの考えに対する見解

4 教育問題について

- ・金融教育に関する学校への周知や教員の研修などに関し、これまでの取組及び今後の金融教育の充実に向けた取組
- ・時代の変化に対応した進路指導の充実に向けた取組
- ・学校指定ジャージ等の適切な取扱いに係る所見

5 道立公園における民間活力について

- ・民間活力の導入に係る考え及び取組方策

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後2時15分休憩。午後2時41分再開し、



安住 太伸議員（自民） から、

1 地方創生に向けた食関連産業のさらなる高度化について

- ・本道産業の稼ぐ力の大幅な向上であることへの認識と対策の必要性に対する所見

- ・工業統計上の食品製造業付加価値率低迷の要因及び今後の対応
- ・地域フード塾修了生が生み出す商品による食

品製造業の付加価値率上昇を通じた所得向上へと結びつけるための取組強化に係る所見

- ・付加価値率上昇のための取組に向けた体制や人材確保等の課題への対応及び取組に対する推進方針

- ・道北圏に研究機関を有しない現状及び対策の必要性に対する所見

2 本道が持つ価値と可能性を最大限生かすデータセンターの拠点化について

- ・データの集積と利活用の鍵を握るデータセンターの一大拠点化に向けた戦略と決意
- ・陸揚げ局の現状と分散に係る国の方針や動向の把握状況

- ・海外と日本を結ぶ国際海底ケーブルの陸揚げ局の誘致にも手を挙げる戦略性が必須との考えに対する所見

- ・GAFAMの再生可能エネルギー調達の動向と、その投資が日本に及びつつある現状の受け止め

- ・その投資を本道にも呼び込む戦略の必要性に係る所見

- ・データセンターの拠点化、陸揚げ局の設置を同時並行で構想し、積極的に引き受けることが必要不可欠な取組との考えに対する所見

3 地方創生の根幹を担う公共交通の維持確保と展望について

- ・地方交通事業者の瀬戸際まで追い詰められた経営実態と、この状況を打破していくための新たな支援スキームの必要性に対する所見

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午後3時16分休憩。午後3時18分再開し、



菊地 葉子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・札幌五輪招致に関し、商業化されたオリンピックの認識と莫大な道負担への認識

- ・札幌市の招致活動への協力表明に係る道民意見の把握方法

- ・核ごみ処分場問題に関し、原子力規制委員会が求めた調査項目と、NUMOの判断内容との整合性の説明に係る所見

- ・巨額な交付金の調査継続への影響に対する見解

- ・全国からの搬入経路、搬入方法も含めた、対話の場などでの説明内容

- ・概要調査移行段階で反対を表明するための、調査結果を踏まえた科学的根拠の説明
- 2 賃金の引上げ等について
 - ・男女間の賃金格差が起こる背景に対する認識
 - ・男女の賃金格差解消に向けての取組
 - ・最低賃金の引上げの意義と引上げの効果及び最低賃金引上げに向けての行動
- 3 原発・エネルギー政策等について
 - ・泊原発の運転差止めの判決を重く受け止め、見解を示すべきとの考えに対する見解
 - ・北電のこれまでの不誠実な対応に対する認識
 - ・再稼働に同意する責任を持つ当事者としての行動
 - ・北電関連会社への道幹部職員の天下りの状況
- 4 水産業の振興について
 - ・北方四島周辺水域の安全操業に関し、地元の声への対応と今後の対応
 - ・赤潮被害対策に関し、昨年度と今年度に実施した種苗放流を5年間は支援を実施するべきとの考えに対する見解
- 5 農業施策について
 - ・GM条例に関し、道民への情報発信、観賞用の遺伝子組換え作物の生態系への影響の防ぎ方、条例外作物の商品表示の取扱いに対する見解
- 6 観光施策の安全対策について
 - ・道として安全確保のために独自の対策を講じる必要性に対する見解
 - ・道として国に対し検査体制の強化や対策強化を求めるべきとの考えに対する見解
- 7 地方交通について
 - ・北海道新幹線札幌延伸に伴う、長距離鉄道を廃止してのバス転換は再考すべきとの考えに対する見解
- 8 道営住宅について
 - ・小樽市が提案した希望戸数の必要性や効果の検証方法、入居者数等に関し要望を尊重すべきとの考えに対する見解
- 9 公安問題について
 - ・安倍晋三元首相の街頭演説にやじを飛ばし、警察官に排除された市民が提訴した国家賠償請求訴訟に関し、判決文の内容把握の有無と、判決の受け止め
 - ・公安委員会での、控訴に係る議論
 - ・控訴決裁における議論経過、控訴に至る根拠

の判断内容、公文書としての記録

- ・判決に対する警察本部長の受け止め
- ・道警察の排除行為が違法との指摘を厳粛に受け止め、表現の自由と法に基づく警備へと改善すべきとの考えに対する見解

等について質問があり、知事、公安委員長、警察本部長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事、警察本部長他から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

寺島 信寿（公明）	植村 真美（自民）
佐々木大介（自民）	滝口 直人（自民）
星 克明（自民）	瀧上 綾子（民主）
松本 将門（民主）	山根 理広（民主）
田中 英樹（公明）	宮川 潤（共産）
白川 祥二（結志）	中川 浩利（民主）
畠山みのり（民主）	大越 農子（自民）
桐木 茂雄（自民）	佐藤 禎洋（自民）
丸岩 浩二（自民）	三好 雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	田中 芳憲（自民）
沖田 清志（民主）	広田まゆみ（民主）
赤根 広介（結志）	平出 陽子（民主）
藤沢 澄雄（自民）	村田 憲俊（自民）
神戸 典臣（自民）	

議案第8号を食と観光対策特別委員会に、議案第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託。

日程第2 請願第31号ないし請願第33号を議題とし、いずれも産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため6月23日から6月24日まで及び6月27日から6月30日までの本会議を休会することに決定し、午後4時32分散会。

○7月1日（金）

午後1時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第13号及び報告第

1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、保健福祉委員長、食と観光対策特別副委員長、建設副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長及び農政委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から議案第10号に関する反対討論があり、討論終結。

採決に入り、議案第10号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第9号、第11号ないし第13号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第14号及び第15号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第14号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

議案第15号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第8号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第4号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第6号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

意見案第1号ないし第5号、第7号及び第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 請願第34号を議題とし、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了し、午後1時34分閉会。

提出案件

知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決状況
4. 6. 14	1	令和4年度北海道一般会計補正予算（第2号）	付託省略	4. 6. 14	原案可決
4. 6. 14	2	令和4年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	3	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	5	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	6	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	7	北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例案	保健福祉	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	8	北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	食と観光対策	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	9	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	10	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	11	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	12	損害賠償請求事件における和解の件	総務	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 14	13	損害賠償請求事件における和解の件	総務	4. 7. 1	原案可決
4. 7. 1	14	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	4. 7. 1	同意議決
4. 7. 1	15	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	4. 7. 1	同意議決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決状況
4. 6. 14	1	専決処分報告につき承認を求める件	総務	4. 7. 1	承認議決
4. 6. 14	2	令和3年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	3	令和3年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	4	令和3年度北海道公共下水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	5	令和3年度北海道流域下水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	6	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	7	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
4. 6. 14	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

議員又は委員会から提出のあった案件

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議決状況
4. 6. 30	1	救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書	三好 雅議員 ほか4人	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	三好 雅議員 ほか4人	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	3	令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援に関する意見書	三好 雅議員 ほか4人	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	4	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書	三好 雅議員 ほか4人	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	5	森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 佐藤 禎洋	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	6	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	建設委員長 千葉 英也	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 吉川 隆雅	4. 7. 1	原案可決
4. 6. 30	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 吉川 隆雅	4. 7. 1	原案可決

意見案

意見案第1号

救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書

令和4年6月30日
三好 雅議員 ほか4人提出
令和4年7月1日 原案可決

今年4月、斜里町において観光船が沈没し、多くの人命が失われる痛ましい事故が発生した際に、海上保安庁や自衛隊などに加え、救難所員として地元漁業者が自らの漁船で長期間にわたり捜索活動を行った。

全国の漁村には、漁業者を構成員とする救難所が設置されており、海難事故が発生した場合には、多くの漁業者が、漁業を中断し救助活動に従事しており、今回の事故のように漁船以外によるレジャー型事故が増加する中、漁業者同士の相互扶助組織として機能してきた救難所の役割は、広く国民の人命財産を守る目的に変わってきており、今後ますます重要になると考えている。

このように、救難所員は海の安全を守るために必要不可欠な存在だが、その身分や活動に法的な裏づけはなく、海上保安庁の救助活動を補完するボランティア団体と位置づけられ、活動経費等への支援も十分に行われていない現状にある。

一方で、救難所員と同様に本業を持ちながら地域を守る活動を行う消防団員は、消防組織法や地方公務員法により組織や身分が規定されており、市町村条例に基づき必要な手当が支給されるなど救難所員とは大きな格差が生じていることから、救難所員が公的な身分や支援のもとで、その役割を十分に果たせるよう、関係法令の整備による所員の身分保障や、財政的な支援が必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 関係法令の整備により救難所員の身分保障を確立すること。
- 2 救難所の活動に必要な経費について財政的支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第2号

地方財政の充実・強化を求める意見書

令和4年6月30日
三好 雅議員 ほか4人提出
令和4年7月1日 原案可決

現在、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の運営、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められている。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られている地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

よって、国においては、2023年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政基盤の確立を目指すよう、次の事項について実現するよう要望する。

記

- 1 地方財政計画の策定に当たっては、社会保障の維持・確保、防災・減災や脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組や、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 新型コロナワクチン接種の体制確保、感染症対応業務のみに限定しない保健所体制・機能の全体的な強化、その他の新型コロナウイルス対応事業や地域経済の活性化までを見据えた十分な財源措置を図ること。
- 3 地方財政計画において、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズがその他の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含め、社会保障経費をはじめとする一般行政経費の十分な拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた地方公共団体の取組を十分に支える財政措置を講ずること。
- 4 地方公共団体におけるデジタル・ガバメント化の推進などにより、地域社会にデジタル化が定着していく過渡期において生じる財政需要について、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、人件費も含め十分な財源を保障すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 6 会計年度任用職員制度について、引き続き所要額の調査を行うなどし、地方財政計画の歳出に確実に計上すること。
- 7 特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている地方公共団体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 森林環境譲与税については、地方公共団体と協議を行い、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。

- 9 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。あわせて、地方の安定的な財源確保に向けて、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。また、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営に支障が生じることがないように、十分に地方公共団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。
- 10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済財政政策担当大臣
地方創生規制改革担当大臣

} 各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第3号

令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援に関する意見書

（ 令和4年6月30日
三好 雅議員 ほか4人提出
令和4年7月1日 原案可決 ）

政府が、最低賃金について、過去9年間で181円の引上げを実現し、また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、できる限り早期に全国加重平均が1000円以上となることを目指すとの方針を掲げていることは、働く人への分配機能の強化を推進するものとして評価するところである。

最低賃金の地域格差は、個人消費に影響を与えることはもとより、都市圏への若者の流出など、人材確保に影響を与える懸念がある。

本道では、企業数の約9割を占めている中小・小規模企業が、価格転嫁に課題を抱えているため、国が、十分な経営支援を行うことにより、賃金の引上げをしやすい環境整備に取り組んでいく必要がある。

よって、国においては、令和4年度の北海道最低賃金の改正及び中小企業支援に当たって、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均1000円以上となることを目指す」とされた「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金の引上げを引き続き推進すること。
- 2 最低賃金の引上げに際し、労務費の価格転嫁が進むよう取引関係適正化を徹底するとともに、賃金の引上げを図ろうとする中小企業が行う生産性の向上に資する設備投資などの取組に対する支援を拡充するなど、安定的で継続的な経営が可能となる対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
北海道労働局長 } 各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第4号

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書

（令和4年6月30日
三好 雅議員 ほか4人提出
令和4年7月1日 原案可決）

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年度以降、249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われている。

文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設は、身近な教材として仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、北海道の脱炭素化を支える人材育成を進め、あらゆる社会システムの脱炭素化へ挑戦する「ゼロカーボン北海道」、そして我が国全体のカーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要である。

よって、国においては、特に、多くの学校での実施が重要であることから、学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等の技術面及び学校施設整備に対する国庫補助の財政面に関し、次の事項についてさらなる推進を行うよう強く求める。

記

- 1 技術面に関し、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。
特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業もしっかりと周知を行い、できるところから取り組む自治体や学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関し、新しい時代の学びを実現するため、再生可能エネルギーを活用した空調設備の導入などの財政支援制度を拡充することによりカーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
環境大臣

） 各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第5号

森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書

令和4年6月30日
水産林務委員長 佐藤 禎洋提出
令和4年7月1日 原案可決

本道の森林は全国の森林面積のおよそ4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要がある。全国一の森林資源を有する北海道が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする国の目標の達成に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進、化石燃料の代替となる木質バイオマスのエネルギー利用の促進などの森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担うことが必要である。

道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業や治山事業など国の事業を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業体の育成など、様々な取組を進めてきたところである。

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会を形成するため、活力ある森林づくりや防災・減災対策、道産木材の利用をさらに進め、森林・林業・木材産業によるグリーン成長が実現できるよう、施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、ゼロカーボン北海道の実現に貢献するため、適切な間伐と伐採後の着実な植林の推進に必要な森林整備事業予算や、防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を一層推進するため、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材生産・流通体制の強化、建築物の木造・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用の促進などによる道産木材の需要拡大、森林づくりを担う人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第6号

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

令和4年6月30日
建設委員長 千葉 英也提出
令和4年7月1日 原案可決

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な大地と海に育まれた豊富で新鮮な食を強みに我が国の食料供給を担うとともに、本道特有の歴史・文化や気候風土などを有しており、こうした北海道ならではの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指している。

こうした中、道路を取り巻く環境は、激甚化・頻発化する自然災害や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等のリスク増大のほか、今後一斉に更新期を迎える橋梁など道路施設の老朽化、通学路における交通事故の発生など、様々な課題を抱えている。

今後は、北海道の強みである「食」や「観光」に関連する地域（生産空間）が持つ潜在力が最大限発揮されるよう、平常時・災害時を問わない北海道を支える基盤の確立に向け、安定的な物流・人流の確保・活性化に資する広域道路ネットワークの早期形成や機能向上が必要不可欠である。加えて、積雪寒冷の本道においては、安定的な除排雪の体制確保など、冬期間の住民の安全・安心を図ることが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しい状況の中においても、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備・管理に必要な予算を安定的かつ継続的に確保することが重要である。

よって、国においては、国土の根幹をなす高規格道路から国民の日常生活に最も密着した市町村道に至る道路ネットワークの計画的・体系的整備の必要性や、ポストコロナを見据えた物流・観光をはじめとする経済回復に資する道路の重要性などを踏まえ、より一層の道路整備の推進や維持管理の充実・強化に向けて、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 道路の整備・管理が長期安定的に進められるよう、道路関係予算の所要額を確保すること。
 - 2 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めるために必要な予算・財源を確保するとともに、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めることが重要であることから、5か年加速化対策後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保し継続的に取り組むこと。
 - 3 新広域道路交通計画に基づき、高規格道路については、着手済み区間の早期開通、未着手区間の早期着手及び暫定2車線区間の4車線化といった機能強化を図ること。また、高規格道路と並行する国道とのダブルネットワークの構築や道路の防災対策・無電柱化などによるリダンダンシーの確保を図ること。
 - 4 橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、予防保全を含む戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の拡充を図ること。
 - 5 地域の安全な暮らしや経済活動を支える基盤づくりのため、通学路の交通安全対策などの道路整備や除排雪を含む年間を通じた維持管理の充実が図られるよう、必要な予算を確保すること。
 - 6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
国土強靱化担当大臣

各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第7号

義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

令和4年6月30日
文教委員長 吉川 隆雅提出
令和4年7月1日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹となっている。

中でも、義務教育費国庫負担制度は、全ての子どもたちに一定水準の教育機会をひとしく保障するものであり、次代を担う人材を育成するという社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方公共団体においては、地方交付税等への依存度が高まり、教育財政が圧迫されている状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く存在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での差が生じるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮されるほか、学力・体力の向上をはじめ、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への対応や近年増加傾向にある教育上特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな指導の充実等に支障を来すことが懸念される。

人口減少・少子高齢化の進行や産業構造の変化、ICTやグローバル化の進展などにより、人々の価値観や生活様式が大きく変わり、従来の知識や経験では解を見いだすことが難しい時代となっている中、令和3年1月の中央教育審議会答申では、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」としたところであり、本道においても答申で示された理念の実現に向け、社会の急激な変化の中にあっても、全ての地域において質の高い教育を実現し、子どもたちの資質・能力を確実に育成していく必要がある。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、次に掲げる事項について、地方交付税等を含む義務教育費予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

記

- 1 義務教育費国庫負担制度の堅持
- 2 少人数学級の一層の充実
- 3 地域の教育課題や令和の日本型学校教育に対応するための教職員定数の改善
- 4 教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実
- 5 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた外部人材の配置やICT環境の整備などに関する財政措置の充実
- 6 学校における感染症対策や教育活動保障のための財政措置の充実
- 7 部活動の地域移行に対する財政措置

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 小畑保則

意見案第8号

私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

令和4年6月30日
文教委員長 吉川 隆雅提出
令和4年7月1日 原案可決

私学は、建学の精神と独自の教育理念の下、時代の変化や社会の要請に応じた特色ある教育を実践し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、我が国は、少子高齢化社会の到来というこれまで経験したことのない厳しい時代を迎えており、私学においても、児童生徒の急激な減少と、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対応等により、経営環境はより一層厳しさを増している。

近年ますます国際化・高度情報化が進展する社会において、我が国が持続的に成長・発展を遂げていくためには、新しい時代が求める能力や知力を有するグローバル人材の育成が急務であり、私学は、こうした人材育成のために、これまで以上に自主性や多様性を発揮しながら、社会的役割を果たしていく必要がある。

国は、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校等の授業料の実質無償化を実現するなど、公私間の格差是正に努めてきたところであるが、私学経営は依然として厳しい経営を余儀なくされており、その安定性・健全性を高めることが何よりも重要となっている。

よって、国においては、こうした私学が置かれている厳しい経営環境や公教育における社会的役割に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の教育現場に与えている影響にしっかりと目を向け、次に掲げる事項について支援の一層の充実強化を図るよう、強く要望する。

記

- 1 私立学校振興助成法の趣旨を踏まえた「経常的経費2分の1補助」の実現
 - 2 公私間の納付金負担格差の縮小是正とさらなる保護者の負担軽減施策の拡充
 - 3 学校施設の耐震化に対する公立学校と同水準の支援
 - 4 公私を区別しないICT環境の整備促進
 - 5 都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化
 - 6 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止及び感染防止対策の徹底と授業及び学校行事等の影響に対する支援措置の充実強化
 - 7 コロナ禍における電気・ガス料金を含む物価高騰の影響に対する支援措置
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 小畑保則

請 願

各常任・特別委員会に付託されたもの

受 理 号 番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	審 査 果 結 果
27	地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
28	特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
29	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
30	寿都町・神恵内村で行われている特定放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査から概要調査への移行に反対する決議を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
31	特定放射性廃棄物の最終処分場を北海道に求めないことの要請を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
32	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
33	特定放射性廃棄物最終処分場選定に係る概要調査に反対する決議等を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査
34	原子力発電所由来の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分地選定に係る文献調査の中止、及び概要調査の断念を求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	継続審査

委 員 会

議会運営委員会

- 4月5日(火) 開議 午前11時31分
散会 午前11時32分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

開議に先立ち、4月1日付人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズについて
 - ・本年も配付資料のとおり実施することに決定。
- ② 本委員会の道外調査について
 - ・5月12日から13日まで茨城県及び東京都を実施することに決定。

- 5月10日(火) 開議 午前11時31分
散会 午前11時33分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 会派異動届並びに会派結成届について
 - ・自民党・道民会議から、八田盛茂議員が4月25日付をもって会派を退会し、所属議員数が50名となった旨、また、八田盛茂議員から、4月25日付をもって会派の名称を道政クラブとし、会派を結成した旨、それぞれ届出があったことを報告。
- ② 各派所属議員数について
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主・道民連合27名、北海道結志会9名、公明党8名、日本共産党3名、道政クラブ1名となることを報告。
- ③ 議会運営委員会及び理事会への出席について
 - ・八田盛茂議員の議会運営委員会及び理事会への出席について、本人から委員外議員として出席はしないが、決定事項について遵守する旨、申出があったことを了承。
- ④ 議員控室について
 - ・道政クラブ議員控室について、2階図書室の第3特別閲覧室を充てることを了承。

- 6月7日(火) 開議 午前11時32分
散会 午前11時37分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・高橋紘氏(札幌市中央区選出、5月13日、第18期～第24期、公明党)、花岡ユリ子氏(小樽市選出、6月6日、第26期～第28期、日本共産党)が逝去され、議長において弔意を表したことを報告。
- ② 議員の辞職について
 - ・八田盛茂議員から、5月31日付をもって議員を辞職したい旨の願い出があり、議長は、同日許可したことを報告。
- ③ 各派所属議員数について
 - ・辞職許可後の各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主・道民連合27名、北海道結志会9名、公明党8名、日本共産党3名となったことを報告。
- ④ 議席について
 - ・八田盛茂議員の辞職許可後の議席について、配付の議席表のとおり空席とすることに決定。
- ⑤ 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から5月11日付をもって、会長を田中芳憲議員に変更した旨、届出があったことを報告。
- ⑥ 令和4年第2回定例会について
 - ・総務部長から、招集日を6月14日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について、18日間とすることに決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。
〔第2回定例会〕

6月14日	本会議(提案説明)
6月15日～16日	休会
6月17日	本会議
6月20日～21日	本会議(一般質問)
6月22日	本会議(一般質問、 予算特別委員会設置)
6月23日～24日	休会
6月27日～30日	休会

7月1日 本会議

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ・今定例会についてもマスクの着用や手洗い、手指消毒を行っていただくこと、体調が悪い場合には、外出を控えるなど、引き続き、感染拡大防止に向けた協力を願うこと。
 - ・本会議については、これまでと同様に、1時間程度を目安に、演壇の消毒作業を行うことから、議場内に残ったままでの休憩を加えることとする。
- ⑧ 本委員会の道外調査実施報告について
 - ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。
- ⑨ タブレット議会システムの試行導入について
 - ・本会議は6月14日から、委員会は6月13日から試行を開始することを了承。

○6月13日(月) 開議 午前9時20分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 本会議における黙禱について
 - ・去る4月23日に知床半島西岸で発生した観光遊覧船の事故により尊い命が失われた。犠牲となられた方々に対し弔意を表するため、明日の本会議冒頭において、黙禱を行うことに決定。
- ② 提出議案の事前説明、先議、先議の方法について
 - ・総務部長から提出議案等について説明。
 - ・先議要請があった議案第1号の補正予算については、明日の本会議において先議することに決定。
 - ・質疑について、5名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることに決定。
 - ・先議の方法については、明日の本会議において、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上、本会議を一旦休憩し、再開後質疑を行い、委員会付託を省略し、議決する扱いとすることに決定。
- ③ 一般質問の通告書について
 - ・提出は6月15日(水)の正午までとする。

- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月20日(月)の正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、6月15日(水)～16日(木)は本会議を休会し、6月17日(金)に再開することに決定。
- ⑥ 6月14日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑦ 北海道議会基本条例について
 - ・配付の設置要綱案のとおり、取り進めることに決定。

○6月14日(火) 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 請願の特別委員会付託について
 - ・配付の請願第27号ないし第30号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することに決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 携帯品の許可について
 - ・自民党・道民会議、太田憲之議員から6月14日に松葉づえを、北海道結志会、金岩武吉議員から今定例会中、づえをそれぞれ議場において、使用したい旨の申出があり、議長は、許可したことを報告。
- ④ 本会議開会時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月17日(金) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 一般質問の通告・進め方について
 - ・20名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

・進め方については、

6月17日（金）は1番から3番までの3名、
6月20日（月）は4番から7番までの4名、
6月21日（火）は8番から13番までの6名、
6月22日（水）は14番から20番までの7名
の予定で取り進めることに決定。

② 本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

③ 携帯品の許可について

・自民党・道民会議、太田憲之議員から今定例会中、議場において、つえを使用したい旨の申出があり、議長は、許可したことを報告。

④ 本会議開会時刻について

・午前10時開会とする。

○6月20日（月） 開議 午後0時15分

散会 午後0時16分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 一般質問の通告内容等変更、本日の本会議について

・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・一般質問の4番から7番までの4名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開会時刻について

・午後1時開会とする。

○6月21日（火） 開議 午前9時15分

散会 午前9時16分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 一般質問の通告内容等変更、本日の本会議について

・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・一般質問の8番から13番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開会時刻について

・午前10時開会とする。

○6月22日（水） 開議 午前9時15分

散会 午前9時20分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 同僚議員の逝去報告について

・6月21日、北海道結志会、金岩武吉議員が逝去され、議長が弔意を表したことを報告。

② 本会議における黙禱について

・金岩議員の逝去を悼み、本日の本会議冒頭において、黙禱を行うことに決定。

③ 所属議員数について

・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主・道民連合27名、北海道結志会8名、公明党8名、日本共産党3名となることを報告。

④ 議席について

・配付の議席表のとおり空席とすることに決定。

⑤ 一般質問の通告内容等変更、一般質問について

・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・一般質問の14番から20番までの7名を行う。

⑥ 予算特別委員会について

・本日、一般質問終了後設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

⑦ 議案の各委員会付託について

・配付資料のとおり付託することに決定。

⑧ 請願の特別委員会付託について

・配付の請願第31号ないし第33号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することに決定。

⑨ 休会について

・各委員会付託議案等審査のため、6月23日から24日まで及び27日から30日までは本会議を休会することとし、7月1日（金）に再開することに決定。

⑩ 本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

⑪ 本会議開会時刻について

・午前10時開会とする。
・7月1日は、午後1時開会とする。

○7月1日(金) 開議 午後0時15分
散会 午後0時20分
議会運営委員会室
委員長 村木 中(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、全て(予算1件、総務6件、総合政策1件、保健福祉1件、食と観光対策1件、建設1件、新幹線1件、農政1件、以上13件)議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、配付の議件一覧のとおり説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第14号及び第15号の人事案件については、本日の本会議で議決することを了承。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。
- ④ 請願の特別委委員会付託について
 - ・配付の請願第34号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とすることに決定。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において、議決することに決定。
- ⑥ 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ること決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑧ 令和4年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、9月13日(火)を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑨ 議員研修会について
 - ・配付の実施要領案のとおり、9月の一斉委員会開催日の9月7日(水)に実施することに決定。
- ⑩ 本会議開会時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時51分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 地方税法の改正に伴う北海道税条例等の一部改正の専決処分に関する報告聴取の件
[財政局長報告]
1. 赤れんが庁舎改修事業に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政局長報告]
1. 令和4年度の防災に関する主な取組に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

質問

1. 渡邊 靖司委員(自民)
～江差高等看護学院の職員処分等について

○5月10日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時38分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件
[決定]
1. 知床沖における観光船の捜索救助事案に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質問

1. 武田 浩光委員(民主)
～若年層の離職について

○6月7日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時45分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]

1. 「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質疑

1. 渡邊 靖司委員(自民)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について
1. 武田 浩光委員(民主)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について

○6月13日(月) 開議 午前10時5分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 令和3年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件
[人事局長報告]
1. 個人情報の保護に関する法律施行条例(仮称)に係るパブリックコメントの実施に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政局長報告]

質問

1. 渡邊 靖司委員(自民)
～指定管理者制度について
1. 浅野 貴博委員(自民)
～道有財産の有効活用について

○6月30日(木) 開議 午前10時5分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議案審査の結果

議案第3号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第4号

北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第5号

特定地域等における道税の課税の特例に関する
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

議案第13号

損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

請願審査の結果

請願第2号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に
係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の
改善(平等化)を求める件 (継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 浅野 貴博委員(自民)
～弾道ミサイルへの対応について

総合政策委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時25分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議事

1. 次期北海道科学技術基本計画の策定に関する
報告聴取の件

[次世代社会戦略局科学技術振興担当局長報告]

質疑

1. 喜多 龍一委員(自民)
～次期北海道科学技術基本計画の策定につ
いて(意見)

○5月10日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時40分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

議事

1. 稚内水産試験場試験調査船「北洋丸」竣工式
出席報告の件 [委員長報告]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件 [計画局長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施の件 [決定]

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～ウクライナからの避難民受入れについて
1. 菊地 葉子委員(共産)
～新型コロナウイルス感染症対策について

○6月7日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時20分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「令和3年度北海道苦情審査委員の活動状況」
に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
1. 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方
針」の見直しに関する報告聴取の件
[計画局長報告]

○6月13日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時14分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 令和3年度政策評価（公共事業評価）の結果に関する報告聴取の件 [計画局長報告]
1. 災害時における外国人支援体制の整備に関する報告聴取の件 [国際局長報告]

○6月30日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時27分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議案審査の結果

議案第6号

北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和5年度北海道開発予算等に関する要望の概要説明聴取の件 [計画局長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～大学等との連携について

環境生活委員会

○4月5日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時44分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 「令和4年春の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～ゼロカーボン・チャレンジャーについて

1. 瀧上 綾子委員（民主）
～スポーツにおけるトランスジェンダーやD S D sの取扱いについて
～人権施策推進基本方針の反映について

○5月10日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時48分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～ゼロカーボン北海道の推進について
1. 瀧上 綾子委員（民主）
～「にじいろガイドブック」の活用について
～ヒグマ対策の推進について
～在日ロシア人、ロシア関連の事業者に対する誹謗中傷や嫌がらせ等への対策について
1. 池本 柳次委員（結志）
～ヒグマ対策について

○6月7日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時14分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 瀧上 綾子委員（民主）
～トランスジェンダーバッシングについて

○6月13日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時54分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

議 事

1. 「令和3年交通事故及び飲酒運転の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件

[くらし安全局長報告]

1. 令和3年度北海道消費生活条例の施行状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

1. ごみ処理広域化・処理施設集約化計画（案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]

質 疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～ごみ処理広域化・処理施設集約化計画（案）について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～動物愛護管理センターについて

- 6月30日（木） 開議 午前10時6分
散会 午前10時8分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

請願審査の結果

請願第3号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件
(継続審査)

議 事

1. 「北海道スポーツのみらいを拓く集い」出席の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

保健福祉委員会

- 4月5日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時48分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 令和4年度北海道食品衛生監視指導計画の概

要に関する報告聴取の件

[健康安全局長報告]

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について

1. 田中 英樹委員（公明）

～向精神薬について

- 5月10日（火） 開議 午後1時8分
休憩 午後2時20分
再開 午後2時23分
散会 午後2時55分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について

1. 滝口 信喜委員（結志）

～新型コロナウイルス感染症対策について

1. 平出 陽子委員（民主）

～江差高看のパワハラ問題について

1. 田中 英樹委員（公明）

～新型コロナウイルス感染症対策について

1. 真下 紀子委員（共産）

～新型コロナウイルス感染症対策について

- 6月7日（火） 開議 午後1時7分
休憩 午後1時56分
再開 午後1時57分
散会 午後2時26分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道立病院における令和3年度下半期の医療事故等の発生状況に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～道立病院における令和3年度下半期の医療事故等の発生状況について

質 問

1. 村田 光成委員（自民）
～新型コロナワクチン接種の取組について
1. 木葉 淳委員（民主）
～生活困窮者支援について
1. 田中 英樹委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 平出 陽子委員（民主）
～江差高看パワハラ問題について
1. 真下 紀子委員（共産）
～道立江差高看における新たなパワハラ調査について

○6月13日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時26分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例（素案）に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 北海道ケアラー支援計画（仮称）の策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [福祉局障がい者支援担当局長報告]

質 疑

1. 村田 光成委員（自民）
～公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例（素案）について

○6月30日（木） 開議 午前10時5分
散会 午前10時17分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議案審査の結果

議案第7号

北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願審査の結果

請願第8号
精神障がい者の運賃割引を求める件
(継続審査)

請願第15号
北海道重度心身障がい者医療給付事業への精神障がい者の適用と新型コロナウイルス感染症から障がい者の命と暮らしを守る対策を求める件
(継続審査)

請願第17号
「沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件
(継続審査)

請願第19号
「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件
(継続審査)

請願第23号
新登別大橋への高欄設置を求める件
(継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 令和3年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件 [福祉局障がい者支援担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

経 済 委 員 会

○4月5日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時38分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介 [了承]
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）の推進状況に関する報告聴取の件 [食関連産業局長報告]

1. 北海道雇用・人材対策基本計画に基づく「令和4年度推進計画」に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

質 疑

1. 寺島 信寿委員（公明）
～北海道雇用・人材対策基本計画に基づく「令和4年度推進計画」について

- 5月10日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後2時9分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質 問

1. 宮下 准一委員（自民）
～経済対策等について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道雇用・人材対策基本計画について
1. 山根 理広委員（民主）
～ロシアによるウクライナ侵略に係る道内経済への影響について
～本道経済へ及ぼす円安基調について

- 6月7日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時58分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「令和3年度食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件
[食関連産業局長報告]

質 問

1. 宮下 准一委員（自民）
～原油・原材料価格高騰等への対応について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～食関連産業の振興における付加価値向上のあ

り方と北海道食品機能性表示制度の推進について

1. 山根 理広委員（民主）
～本道経済における補正予算のあり方について

- 6月13日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時17分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等に関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]

- 6月30日（木） 開議 午前10時6分
散会 午前10時8分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議 事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

農 政 委 員 会

- 4月5日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後2時7分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 令和4年度ホッカイドウ競馬の開催概要に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る対応に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

1. 北海道畑作農業の持続的発展に向けた検討に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質 疑

1. 植村 真美委員 (自民)
～北海道畑作農業の持続的発展に向けた検討について

質 問

1. 植村 真美委員 (自民)
～肥料・燃油の価格高騰について
～新たな作物振興について
1. 鈴木 一磨委員 (民主)
～資材高騰について

○5月10日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時39分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二 (自民)

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 春耕期における農作業の進捗状況等に関する報告聴取の件
[生産振興局技術支援担当局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 植村 真美委員 (自民)
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

○6月7日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時40分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二 (自民)

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和3年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みに関する報告聴取の件
[競馬事業室長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件

[生産振興局技術支援担当局長報告]

質 疑

1. 植村 真美委員 (自民)
～令和3年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みについて
1. 白川 祥二委員 (結志)
～農作物の生育状況等について

質 問

1. 植村 真美委員 (自民)
～生産資材の高騰について

○6月13日(月) 開議 午前10時5分
散会 午前10時23分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二 (自民)

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 令和3年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 令和3年度政策評価の結果(農政部所管分)に関する報告聴取の件 [農村振興局長報告]

○6月30日(木) 開議 午前10時7分
散会 午前10時19分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二 (自民)

議案審査の結果

議案第11号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

請願審査の結果

請願第1号

「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 令和5年度農業農村整備の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件

[生産振興局技術支援担当局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 植村 真美委員（自民）
～農作物の生育状況等について

水産林務委員会

- 4月5日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時37分
第8委員会室
委員長 佐藤 禎洋（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 道水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）の推進状況に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

- 5月10日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時38分
第8委員会室
委員長 佐藤 禎洋（自民）

議 事

1. 稚内水産試験場試験調査船「北洋丸」竣工式出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道・木育（もくいく）フェスタ2022第72回北海道植樹祭」参加の件 [決定]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ（骨子案）に関する報告聴取の件
[水産局水産基盤整備担当局長報告]

質 疑

1. 花崎 勝 委員（自民）
～北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ（骨子案）について

- 6月7日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時9分
第8委員会室
委員長 佐藤 禎洋（自民）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道・木育（もくいく）フェスタ2022第72回北海道植樹祭」参加報告の件
[委員長報告]

- 6月13日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時41分
第8委員会室
委員長 佐藤 禎洋（自民）

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 令和3年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」に関する年次報告聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 令和3年度政策評価の結果（水産林務部所管分）に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]
1. 北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ（案）に関する報告聴取の件
[水産局水産基盤整備担当局長報告]
1. 第8次栽培漁業基本計画に関する報告聴取の件
[水産局水産基盤整備担当局長報告]

質 疑

1. 檜垣 尚子委員（自民）
～北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ（案）について
1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ（案）について

○6月30日(木) 開議 午前10時7分
散会 午前10時12分
第8委員会室
委員長 佐藤 禎洋(自民)

開議前

1. 故金岩武吉委員の逝去を悼み黙禱

議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 令和5年度北海道開発予算等に関する要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

建設委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時49分
第9委員会室
委員長 千葉 英也(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

議事

1. 旭川東神楽道路開通式出席報告の件 [委員長報告]
1. 道道における横断排水施設点検に関する報告聴取の件 [建設政策局施設保全防災担当局長報告]
1. 平成28年台風及び平成30年北海道胆振東部地震により被災した建設部所管の公共土木施設の復旧完了に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 一級河川石狩川水系ペーパン川の治水対策に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 北海道庁旧本庁舎(赤れんが庁舎)改修事業に関する報告聴取の件 [建築局施設整備・脱炭素化担当局長報告]

質疑

1. 松本 将門委員(民主)

～一級河川石狩川水系ペーパン川の治水対策について

○5月10日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後2時7分
第9委員会室
委員長 千葉 英也(自民)

開議前

1. 委員の所属会派異動の報告 [委員長報告]

議事

1. 理事会運営の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「北海道社会資本整備2022」に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 民間等によるダム管理用発電の導入に関する報告聴取の件 [建設政策局施設保全防災担当局長報告]
1. 北海道における「流域治水」の取組状況に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 佐幌ダム再生事業に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

質疑

1. 星 克明委員(自民)
～民間等によるダム管理用発電の導入について
1. 中野渡 志穂委員(公明)
～民間等によるダム管理用発電の導入について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～民間等によるダム管理用発電の導入について

質問

1. 丸岩 浩二委員(自民)
～契約事務の電子化について
1. 中野渡 志穂委員(公明)
～ペーパン川治水ダムについて
～建設資材等の価格高騰による住宅事業者への影響について

○6月7日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時30分
第9委員会室

委員長 千葉 英也 (自民)

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

開議前

1. 委員の議員辞職報告

議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 第39回全国都市緑化北海道フェア（ガーデンフェスタ北海道2022）の開催に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質 疑

1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～第39回全国都市緑化北海道フェア（ガーデンフェスタ北海道2022）の開催について

質 問

1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～令和4年2月に発生した札幌圏を中心とした大雪について

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 令和5年度北海道開発予算等に関する要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 北口 雄幸委員 (民主)
～建設部が発注した工事における入札誤りについて
1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～道営住宅について

○6月13日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時22分
第9委員会室
委員長 千葉 英也 (自民)

議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 令和3年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件 [建設政策局建設企画担当局長報告]
1. 新たな建設産業振興施策に関する報告聴取の件 [建設政策局建設業担当局長報告]

質 問

1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～建設資材等の価格高騰による影響について

○6月30日(木) 開議 午前10時6分
散会 午前10時43分
第9委員会室
委員長 千葉 英也 (自民)

議案審査の結果

議案第9号

文 教 委 員 会

○4月5日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後3時10分
第11委員会室
委員長 吉川 隆雅 (自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会」の設置に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 北海道教育委員会と北京市教育委員会との教育分野の協力に関する覚書の締結に関する報告聴取の件 [学校教育局長兼ICT教育推進局長報告]
1. 令和2年度公立学校児童等の健康状態に関する調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局指導担当局長兼学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長報告]
1. 令和3年度市町村立学校職員に係る時間外在校等時間（超過時間）の公表に関する報告聴

取の件 [教職員局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員 (結志)
～「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会」の設置について
1. 小泉 真志委員 (民主)
～令和3年度市町村立学校職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の公表について

質 問

1. 大越 農子委員 (自民)
～学力の向上について
1. 小泉 真志委員 (民主)
～高校生の就職活動について
1. 赤根 広介委員 (結志)
～いじめ問題について
1. 宮川 潤委員 (共産)
～これからの高校づくりに関する指針検証結果報告について

○5月10日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後3時22分
第11委員会室
委員長 吉川 隆雅 (自民)

議 事

1. 発言訂正の件 [委員長報告]
1. 令和5年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [総務政策局長、学事課長説明]
1. 令和5年度国の文教施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質 問

1. 大越 農子委員 (自民)
～いじめ問題について
1. 小泉 真志委員 (民主)
～いじめ問題について
1. 清水 拓也委員 (自民)
～児童生徒の健康について
1. 赤根 広介委員 (結志)
～いじめ問題について
1. 佐々木 大介委員 (自民)
～ウクライナからの避難児童生徒の受け入れについて

～自転車安全利用教育について

1. 宮川 潤委員 (共産)
～就学援助制度について

○6月7日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後2時45分
第11委員会室
委員長 吉川 隆雅 (自民)

議 事

1. 令和5年度国の文教施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和4年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 公立高等学校配置計画案(令和5年度～7年度)に関する報告聴取の件 [学校教育局道立学校配置・制度担当局長報告]
1. 令和5年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件 [学校教育局道立学校配置・制度担当局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員 (結志)
～令和4年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について

質 問

1. 大越 農子委員 (自民)
～英語教育の充実について
～いじめ問題について
1. 小泉 真志委員 (民主)
～入院生徒等の学習権の保障について
1. 宮川 潤委員 (共産)
～学校給食について

○6月13日(月) 開議 午前10時5分
散会 午前11時48分
第11委員会室
委員長 吉川 隆雅 (自民)

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長、学事課長説明]
1. 「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会中間報告」に

- 関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 公立高等学校配置計画案（令和5年度～7年度）に関する件
 1. 「これからの高校づくりに関する指針」（改定の方向性）に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 小泉 真志委員（民主）
～「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会中間報告」について
1. 赤根 広介委員（結志）
～「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会中間報告」について
～公立高等学校配置計画案（令和5年度～7年度）について
1. 宮川 潤委員（共産）
～「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続における不正行為に関する第三者調査委員会中間報告」について
1. 佐々木 大介委員（自民）
～公立高等学校配置計画案（令和5年度～7年度）について
～「これからの高校づくりに関する指針」（改定の方向性）について

- する件 (継続審査)
- 請願第21号
「私立学校生徒の学費無償化」を求める件 (継続審査)

- 請願第22号
北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (継続審査)

議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 佐々木 大介委員（自民）
～医療的ケア児支援法への対応について
1. 小泉 真志委員（民主）
～「これからの高校づくりに関する指針」について
1. 赤根 広介委員（結志）
～転入学の取扱いについて

○ 6月30日（木） 開議 午前10時5分
散会 午前10時55分
第11委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

請願審査の結果

請願第6号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (継続審査)

請願第13号

道立高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件 (継続審査)

請願第20号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

散会 午前10時58分

第7委員会室

委員長 田中 芳憲（自民）

○4月6日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時48分
第7委員会室
委員長 小泉 真志（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 令和4年度省エネルギー・新エネルギー関連施策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]
1. 幌延深地層研究計画令和4年度調査研究計画等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～水力発電について
～木質バイオマスの利用について
～火力発電について

○5月11日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前11時23分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー局長説明]

質問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～産炭地域振興について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～新エネルギー導入について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～幌延深地層研究計画令和4年度調査研究計画について

○6月8日（水） 開議 午前10時4分

議事

1. 令和3年度省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～文献調査等について
1. 森 成之委員（公明）
～エネルギー政策について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～エネルギー資源開発について
～文献調査について

○6月13日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時45分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

議事

1. エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（平成29年度～令和3年度）に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質疑

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（平成29年度～令和3年度）について

質問

1. 菊地 葉子委員（共産）
～風力発電について

○6月30日（木） 開議 午後1時14分
散会 午後2時4分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

開議前

1. 請願第33号の趣旨説明聴取

請願審査の結果

請願第9号

寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件（継続審査）

請願第18号

石狩市厚田区聚富・望来と石狩市八幡町高岡八の沢及び当別町西当別風力発電事業に反対をを求める件 (継続審査)

請願第24号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念についての件 (継続審査)

請願第25号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件 (継続審査)

請願第26号

寿都町・神恵内村での特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る文献調査の取りやめについての件 (継続審査)

請願第27号

地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件 (継続審査)

請願第28号

特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件 (継続審査)

請願第29号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件 (継続審査)

請願第30号

寿都町・神恵内村で行われている特定放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査から概要調査への移行に反対する決議を求める件 (継続審査)

請願第31号

特定放射性廃棄物の最終処分場を北海道に求めないことの要請を求める件 (継続審査)

請願第32号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件 (継続審査)

請願第33号

特定放射性廃棄物最終処分場選定に係る概要調査に反対する決議等を求める件 (継続審査)

議 事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和4年度道内炭層エネルギー等利活用促進事業費補助金に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)
～エネルギー政策について
1. 村田 憲俊委員 (自民)
～エネルギー政策について

北方領土対策特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前10時7分

散会 午前10時15分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏 (自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 「第9期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○5月11日(水) 開議 午前10時5分

散会 午前10時14分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏 (自民)

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北方領土問題の解決及び四島交流等事業に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○6月8日(水) 開議 午前10時5分

散会 午前10時18分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏 (自民)

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

1. 北方領土問題の解決に関する政府要請の実施に関する報告聴取の件

[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 大越 農子委員（自民）
～北方領土問題の解決に関する政府要請の実施について

○6月13日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時9分
第8委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]

○6月30日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時8分
第8委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 洋上慰霊の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 洋上慰霊参加の件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前11時31分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員を紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 令和3年度北海道運輸交通審議会等の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 「地域公共交通計画」の策定に向けた地域の動き等に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線並行在来線対策協議会第13回ブロック会議（後志地域）の開催結果に関する

報告聴取の件

[交通政策局長報告]

1. 北海道エアポートの2022年度事業計画に関する報告聴取の件 [航空港湾局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～「地域公共交通計画」の策定に向けた地域の動き等について
～北海道新幹線並行在来線対策協議会第13回ブロック会議（後志地域）の開催結果について
1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道新幹線並行在来線対策協議会第13回ブロック会議（後志地域）の開催結果について
1. 梅尾 要一委員（自民）
～北海道エアポートの2022年度事業計画について
1. 山根 理広委員（民主）
～北海道エアポートの2022年度事業計画について

○5月11日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時44分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質 問

1. 檜垣 尚子委員（自民）
～遊覧船の事故を踏まえた安全・安心な輸送の確保について
1. 赤根 広介委員（結志）
～観光船事故と交通事業者の安全確保について

○6月8日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前11時7分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

1. 「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について
1. 山根 理広委員(民主)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について
1. 赤根 広介委員(結志)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について
1. 阿知良 寛美委員(公明)
～「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」について

質 問

1. 檜垣 尚子委員(自民)
～丘珠空港の将来像について
1. 山根 理広委員(民主)
～新千歳空港における国際線の再開について

- 6月13日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後1時26分
第9委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 北海道運輸交通審議会等の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 「北海道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討報告書」に関する報告聴取の件 [交通政策局物流担当局長報告]

- 6月30日(木) 開議 午後1時4分
散会 午後1時39分
第9委員会室

委員長 吉田 正人(自民)

議案審査の結果

議案第10号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和5年度北海道開発予算等に関する要望の概要説明聴取の件 [交通政策局長説明]

質 問

1. 赤根 広介委員(結志)
～交通政策について

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

- 4月6日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時40分
第4委員会室
委員長 白川 祥二(結志)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 令和4年度地方創生推進交付金の交付決定に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
1. 東オホーツク圏における定住自立圏の取組に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員(自民)
～人口減少対策の取組について

- 5月11日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時13分
第4委員会室
委員長 白川 祥二(結志)

開議前

1. 委員の所属会派異動の報告 [委員長報告]

議 事

1. 理事会運営の件 [委員長報告]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [地域創生局長説明]

第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

○6月8日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時23分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

開議前

1. 委員の議員辞職報告

議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 第2期北海道創生総合戦略の令和4年度推進方向等に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～第2期北海道創生総合戦略の令和4年度推進方向等について

○6月13日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時20分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

議事

1. 令和3年度広域連携加速化事業の取組状況に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～令和3年度広域連携加速化事業の取組状況について

○6月30日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時10分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

議事

1. 「地方分権改革に関する道の対応等」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時12分

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議事

1. 「こども家庭庁設置」に係る今後の対応に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

○5月11日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時34分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質問

1. 宮川 潤委員（共産）
～高齢者施設における感染発生に伴う影響について

○6月8日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時30分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道介護保険施設等指導方針の概要に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質問

1. 宮川 潤委員（共産）
～有料老人ホームについて

○6月13日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時28分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 北海道ケアラー支援計画（仮称）の策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 問

1. 宮川 潤委員（共産）
～児童遺棄問題について

○6月30日（木） 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

請願審査の結果

請願第12号

子ども医療費無料化を求める件（継続審査）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. どうみん割に関する報告聴取の件 [観光局誘客担当局長報告]

質 疑

1. 木葉 淳委員（民主）
～どうみん割について

○5月11日（水） 開議 午前10時7分
散会 午後0時35分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [観光振興監、食の安全推進監説明]
1. どうみん割の対象期間の延長等に関する報告聴取の件 [観光局誘客担当局長報告]
1. 北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部改正に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 志賀谷 隆委員（公明）
～どうみん割の対象期間の延長等について
1. 村田 光成委員（自民）
～北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部改正について
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部改正について
1. 小岩 均委員（民主）
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 佐藤 伸弥委員（結志）
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

質 問

1. 村田 光成委員（自民）
～知床観光と観光船の安全対策について
1. 木葉 淳委員（民主）
～道内観光の安心安全について
1. 佐藤 伸弥委員（結志）
～観光振興と安全対策について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～知床沖の観光船沈没事故の影響と対応について
1. 真下 紀子委員（共産）
～知床沖の海難事故発生を踏まえた観光の安全について

○6月8日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時39分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 「令和3年度第3四半期観光入込客数調査」

の概要に関する報告聴取の件

[観光局長報告]

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部改正（素案）についての意見募集の結果に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部改正（素案）についての意見募集の結果について

○6月13日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[観光振興監、食の安全推進監説明]
1. 「令和3年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次）」に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

○6月30日（木） 開議 午後1時6分
散会 午後1時37分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

開議前

1. 故金岩武吉委員の逝去を悼み黙禱

議案審査の結果

議案第8号

北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 観光船運航事業者等の安全対策・安全運航の

取組に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 疑

1. 村田 光成委員（自民）
～付託議案について
1. 真下 紀子委員（共産）
～付託議案について
～観光船運航事業者等の安全対策・安全運航の取組について

北海道地方路線問題調査特別委員会

○4月6日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時24分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. J R北海道における令和4年度事業計画に関する報告聴取の件
[交通政策局鉄道担当局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～J R北海道における令和4年度事業計画について

○5月11日（水） 開議 午後1時11分
散会 午後1時29分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[交通政策局長説明]
1. 令和4年度における北海道鉄道活性化協議会の取組に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～令和4年度における北海道鉄道活性化協議会の取組について

○6月8日(水) 開議 午後1時5分
散会 午後1時12分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

○6月13日(月) 開議 午後2時4分
散会 午後2時30分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

議 事

1. 令和4年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. JR北海道における札幌圏大雪による大規模輸送障害の検証と改善策に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員(結志)
～JR北海道における札幌圏大雪による大規模輸送障害の検証と改善策について

予算特別委員会

○6月22日(水) 開会 午後4時35分
散会 午後4時44分
第1委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 委員長に吉田祐樹委員(自民)、副委員長に畠山みのり委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会とする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことに決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

寺島 信寿(公明)	佐々木大介(自民)
星 克明(自民)	山根 理広(民主)
宮川 潤(共産)	中川 浩利(民主)
畠山みのり(民主)	大越 農子(自民)
丸岩 浩二(自民)	三好 雅(自民)
広田まゆみ(民主)	赤根 広介(結志)
村田 憲俊(自民)	

○第2分科会(委員13人)

植村 真美(自民)	滝口 直人(自民)
瀧上 綾子(民主)	松本 将門(民主)
田中 英樹(公明)	白川 祥二(結志)
桐木 茂雄(自民)	佐藤 禎洋(自民)
田中 芳憲(自民)	沖田 清志(民主)
平出 陽子(民主)	藤沢 澄雄(自民)
神戸 典臣(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1

人を選任することに決定。

- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることに決定。

第1分科会

○6月22日(水) 開会 午後4時45分
散会 午後4時54分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利(民主)

- ① 分科委員長に中川浩利委員(民主)、分科副委員長に星克明委員(自民)を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、佐々木大介委員(自民)、山根理広委員(民主)、赤根広介委員(結志)、寺島信寿委員(公明)を選出。

○6月24日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後5時44分
第2委員会室
第1分科委員長

中川 浩利（民主）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
星 克明委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・最近の感染者の状況と認識
 - ・30歳代以下の新規感染者の割合が高いことの分析及び感染防止に向けた今後の取組
 - ・医療関係者の派遣など福祉施設等に対する支援の内容と今後の対応
 - ・ワクチン接種センターにおける3回目接種の地域別及び年代別実績
 - ・4回目接種の計画と接種体制拡充に向けた道の認識
 - ・第6波の感染拡大の影響による後遺症に悩む方の状況と対応
 - ・今後の感染防止対策
- 2 道立江差高等看護学院について
 - ・被害学生への賠償金の支払い状況及び未合意の被害学生への今後の対応
 - ・学生が自殺した事案への対応
 - ・前学院長の御遺族に対する謝罪行為の根拠及び道の対応
 - ・学院運営アドバイザーからの意見と道の対応
 - ・今後の対応
- 3 障がい者の就労支援について
 - ・特別支援学校等卒業後の障がい者に対する就労支援の状況
 - ・支援する組織の種類及び施設等の整備状況
 - ・就労支援施設の役割
 - ・特別支援学校等との連携

等について

島山 みのり委員（民主）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・内閣感染症危機管理庁の設置に係る受け止めと期待する機能
 - ・地域医療体制構築のため厚生労働省が果たすべき役割
 - ・コロナ病床の確保に係る課題及び医療機関との協定や知事の勧告の実効性と必要性
 - ・国への働きかけなど今後の対応
 - ・市町村間のワクチンの融通量
 - ・ワクチンの廃棄見込み量及び廃棄回避に向けた方策
 - ・ノバックスワクチンの接種枠を拡大しない

理由

- ・道直営の集団接種会場における4回目接種の考え方と利用促進に向けた対策
 - ・今後のワクチン接種の対応
 - ・積極的疫学調査の重点化を行うこととなった時期と経緯
 - ・道内におけるCOCOAによる接触確認件数の把握
 - ・疫学調査の今後の取扱いと道の通知システム等の役割
 - ・コロナ通知システムに係る庁内連携
- 2 認定こども園について
 - ・移行による効果と役割
 - ・移行を進める園に対する関わり方
 - ・今後の対応

等について

佐々木 大介委員（自民）から、

- 1 医師確保対策等について
 - ・地域枠制度の義務年限における配置の考え方
 - ・主な診療科ごとの専門医取得に要する期間
 - ・地域枠医師のキャリア形成への配慮
 - ・地域枠医師の離脱の状況及びその要因
 - ・地域枠制度の今後の在り方
 - ・医師の時間外労働の上限規制
 - ・医療機関において特例水準の適用を受けるための手続と道における対応
 - ・医師の働き方改革推進に向けた取組
 - ・道内の課題
 - ・今後の取組
- 2 医療的ケア児への支援について
 - ・法施行後の取組
 - ・医療的ケア児支援センターの設置に向けた取組状況
 - ・センターの業務内容及び支援対象年齢
 - ・保育施設での受入れ状況の把握方法及び課題
 - ・関係機関との連携
 - ・今後の取組
- 3 子育て支援について
 - ・特定妊婦の要件と市町村異動時の引継方法及び釧路市のケースの状況
 - ・緊急連絡会議の参集範囲とその内容及び主な意見
 - ・今後の対応

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

1 新型コロナワクチン接種後の副反応への対策について

- ・副反応の状況の把握
- ・道が設置する専門相談ダイヤルの状況
- ・副反応に対応する専門的な医療機関の体制や対応状況の把握と課題に対する認識及び働きかけへの見解

2 難治性がん対策について

- ・難治性がんの定義及び道内における傾向や特徴並びにこれまでの取組
- ・道民の肺がんの要因と対策及び今後の課題
- ・膵がん対策における課題と取組方法
- ・難治性乳がんに対する認識及び道内における乳がんと子宮がんの罹患率や死亡率などの推移
- ・道内における女性特有のがんの検診率の推移や状況及び道内市町村における検診推進無料クーポンの活用状況とその効果並びに検診受診率の向上に係る特徴的な取組と道が果たすべき役割
- ・コロナ禍による検診受診への影響及び検診率の低下によるがんの予防や治療への影響とその対応方針

3 ひきこもり支援の在り方について

- ・道内におけるひきこもりとされる方の推計及び把握状況との乖離に対する道の認識
- ・ひきこもりとなった方に係る実態把握の必要性及び市町村に対する実態把握の要請に関する見解
- ・市町村における取組の把握状況
- ・広域自治体としての役割に対する見解
- ・ひきこもり当事者における家と学校以外の場の確保に係る認識
- ・ひきこもり当事者団体などと連携した支援施策の推進

等について

大越 農子委員（自民） から、

1 自殺対策について

- ・第3期北海道自殺対策行動計画期間中における自殺の現状及び全国と比較した特徴
- ・第3期北海道自殺対策行動計画の取組状況と成果
- ・次期行動計画策定に向けた課題についての認識
- ・次期行動計画の考え方及びスケジュール

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染症対策専門会議を昨年10月27日を最後に開催していない理由
- ・会議の在り方の見直しと講じた措置
- ・小児及び年代別3回目のワクチン接種状況とこれに対する道の受け止め
- ・小児へのワクチン接種の課題
- ・小児の副反応の分析結果と重篤報告の有無
- ・ワクチン接種の後遺症の実態把握の方法及び相談体制や医療機関の対応状況
- ・副反応発症者への道独自の医療費支援の必要性に対する見解
- ・国による副反応発症者への支援の要件と認定の件数
- ・若年層のワクチン接種の実情及び接種促進の成果の把握並びに今後の取組
- ・高齢者施設での4回目接種に向けた取組
- ・PCR等検査無料化推進事業の令和3年度の事業実績と評価
- ・事業実施事業者の登録状況と課題
- ・検査の迅速化などの改善に向けた見解と今後の対応
- ・国の有識者会議による問題提起に対する認識と今後の取組
- ・第6波における高齢者施設でのクラスター発生数と患者数
- ・道内高齢者施設における往診協力医療機関の状況
- ・業務継続計画の策定状況と日頃の取組
- ・保健所での第6波対応時の問題点とこれまでの対応及び課題認識
- ・保健所の今後の体制整備への所見
- ・後遺症の相談体制と後遺症を訴える方の実態
- ・宿泊療養体制の確保居室数と第6波における圏域ごとの利用状況
- ・宿泊療養施設の今後の運営方針
- ・大規模臨時医療施設の運営体制の確保方法と今後の運営方針
- ・訪日外国人観光客への感染防止対策徹底方法
- ・外国人患者が医療機関を受診するための具体的な取組内容と受入れ可能医療機関の状況
- ・外国人観光客に迅速に医療を提供するための取組

- ・感染症専門家の現状認識と育成の必要性及び今後の取組
 - ・ポストコロナを見据えた保健・医療提供体制の確保に係る今後の取組
- 2 子育て支援について
- ・特定妊婦をはじめ、妊娠・子育てに悩みや不安を抱えている方への支援
 - ・支援体制の現状と今後の取組
 - ・児童福祉法改正を受けたケアリーバー支援の今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- ・罹患後の症状のある方々の状況
 - ・罹患後の症状に悩まれる方々に対する対応
 - ・病床確保の現状
 - ・国の本部決定についての道の受け止め及び今後の取組
- 2 歯科診療対策について
- ・各ライフステージにおける歯科健診の制度化の状況
 - ・道内の成人期の歯科健診の受診状況及び全国との比較
 - ・これまでの成人歯科保健の取組状況
 - ・国民皆歯科検診の導入に向けた具体的な検討に対する認識
 - ・今後の成人歯科保健等の推進
- 3 リトルベビーハンドブックについて
- ・今後の取組
- 4 赤ちゃんポストについて
- ・設置に係る法的根拠と課題
 - ・国内先行事例の状況
 - ・当別町に開設された施設の概要及び確認した状況
 - ・当該施設への対応状況
 - ・道としての受け止めと今後の対応

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・発熱した場合の療養に至る流れ
 - ・PCR検査を行わずに自宅待機を指示することの有無
 - ・濃厚接触者の定義
 - ・陽性者自身からの積極的疫学調査の対象者
 - ・連絡方法

- ・濃厚接触者の相談と対応及び公費による検査の対象者
- ・無料検査所での検査対象者
- ・無症状の濃厚接触者への自費検査実施医療機関の周知と検査費用
- ・PCR検査を実施していない濃厚接触者の自宅待機期間
- ・感染が不明な濃厚接触者の同居家族への行動制限やPCR検査の実施に対する見解
- ・自宅療養者への物品配付体制強化
- ・まん延防止等重点措置期間中の時短命令に対する提訴の経過及び法的根拠
- ・原告の請求の趣旨
- ・営業の自由との関係
- ・新型インフルエンザ特措法第31条で措置を講ずる要請と命令と法的根拠
- ・措置の対象が飲食店に偏っているという声に対する見解

- 2 がん対策について
- ・死因及びがん罹患率の状況と推移並びに全国との比較
 - ・がん検診受診率と推移
 - ・希少がん患者負担の実態把握と支援強化
 - ・がん対策予算
 - ・今後の対策
- 3 補聴器助成制度について
- ・道内市町村議会からの意見書提出状況及び道内市町村における助成の取組と事業概要
 - ・補聴器購入支援の要望
 - ・補聴器購入費助成の実施
- 4 地域医療構想等について
- ・統廃合の対象となった病院における発熱外来及びコロナ患者受入病床設置状況
 - ・公立、公的医療機関の役割
 - ・統廃合における住民合意
 - ・統廃合対象の撤回
 - ・今後の地域医療の在り方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 2030冬季オリンピック・パラリンピックについて

- ・開催経費負担の考え方及び道の負担
 - ・真駒内公園屋内競技場の改修内容及び道民への改修経費負担の説明と理解を求める必要性
 - ・道が果たす役割と必要な対応
 - ・プロモーション委員会の設立目的及び道の参画理由と役割
 - ・新たな官民連携組織の目的
 - ・今後の取組
- 2 アイヌ文化の振興について
- ・ウポポイ来場者の推移
 - ・講じた感染対策の内容と結果
 - ・団体利用の状況
 - ・誘客促進に向けた今後の取組
 - ・道内のアイヌ関連施設と各地域の取組状況
 - ・ウポポイ開業効果の全道への波及方法
 - ・アイヌ文化振興に係る決意
- 3 縄文世界文化遺産について
- ・世界遺産登録後の取組
 - ・今年度の取組
 - ・受入れ体制の充実や情報発信などに取り組むための機能の在り方に係る検討状況
 - ・今後の取組

等について

山根 理広委員（民主） から、

- 1 ヒグマ対策について
- ・取組の進捗と人員配置の状況
 - ・国のモデル事業への応募の考え
 - ・具体的な防除対策
 - ・ベアドッグに係る認識と取組の方向性
 - ・国との連携の進め方
 - ・専門的な人材の育成
- 2 2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会招致について
- ・道が招致に向けて果たしてきた役割と取組
 - ・北海道スポーツ推進条例における道の役割
 - ・真駒内公園屋内競技場の今後の取扱い
 - ・改修の方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○6月27日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時45分
第2委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を継続し、
大越 農子委員（自民） から、

1 ゼロカーボンの推進について

- ・道の事務事業における温室効果ガス排出量の実績と現状及び削減目標に対する現時点の達成状況
- ・温室効果ガス排出の構成割合と電気使用量の多い施設の状況
- ・LEDの整備状況
- ・道有施設の照明設備をLED化した場合のCO₂削減効果
- ・計画的なLED化の取組
- ・インセンティブにつながるもの指摘に対する見解とLED化の課題
- ・道内市町村の計画策定と検討の状況
- ・民間事業者の脱炭素の取組状況
- ・ゼロカーボン推進室の今年度の取組と本庁との連携の考え方
- ・情報発信の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 地域循環共生圏などについて

- ・環境政策の在り方や果たすべき役割に係る道の認識
- ・地域循環共生圏の意義及び道内における取組状況並びに道の役割
- ・地域経済循環分析の有効性及び導入に向けた議論と課題
- ・道の対応

2 北海道のゼロカーボン戦略について

- ・今年度中に道内全市町村がゼロカーボンを表明する目標を掲げることに係る道の見解
- ・ゼロカーボンの目的と目指す姿及び道内外へのアピールに係る道の見解
- ・市町村との共同宣言
- ・脱炭素地域計画策定に係る市町村への支援及び補助指標の設定などの必要性
- ・市町村実行計画策定支援の考え方
- ・地域脱炭素ロードマップの意義及びゼロカーボン推進の方向性や庁内連携の在り方に係る道の所見
- ・地球温暖化防止条例の見直し議論の経過や今後の見通し及び地域環境権などの概念の重要性並びに条例に基づく外部評価の必要性

- ・地域環境権の意義と連携協定を活用した外部評価

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

1 ヒグマ対策について

- ・ひぐまっぷの作成経緯と使用状況及びシステム使用料
- ・システム導入済み市町村の評価やシステムの課題に係る受け止め
- ・出没情報の共有方法の改善に対する道の所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 環境政策について

- ・北海道気候変動適応センターの運営の方向性
- ・市町村の適応の取組状況
- ・道の取組に係る所見
- ・室蘭市の水素利用の試算に対する認識と試算の概要
- ・脱炭素社会実現に向けた道の取組に関する所見
- ・行動変容促進事業委託業務に係る報告書の内容
- ・行動変容に係る今後の取組
- ・脱炭素モデルに係る今年度の取組状況
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・チャレンジプロジェクトの取組状況
- ・中小企業の取組促進の方向性
- ・市町村への支援の現状と今後の予定
- ・地域資源や活用方法に関する情報発信と取組促進の手法
- ・温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組の方向性
- ・今後の取組

2 今後のスポーツ振興について

- ・官民連携組織の設立目的
- ・参画予定者
- ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 気候危機対策について

- ・道の温室効果ガス排出量削減目標及び世界と

比較した目標に対する所見並びに目標の引上げに対する考え

- ・石炭火発の廃止に対する認識と計画に全廃を位置づけることに対する所見

- ・CCSの実用化の見通し

- ・道内の次世代自動車の割合と公用車における割合及び公用車の次世代化の見通し

- ・環境対策の強化に向けた道の取組

2 性暴力被害者支援等について

- ・痴漢被害の実態に係る受け止め

- ・被害者は悪くないというメッセージを発信することに対する所見

- ・性暴力被害者支援センターさくらこの活動意義と役割及び相談件数と種別

- ・相談体制の24時間化の意義と他都府県の状況及び体制強化に係る考え方

- ・アダルトビデオ出演被害に係る相談体制の整備及び研修の内容

- ・支援体制の強化と国へのさらなる財政支援の要望

3 福島県対策地域内の高濃度PCB廃棄物処理について

- ・意見聴取から受入れ妥当の決定に至る経過及び記録不存在の理由と根拠

- ・会議を行った上で判断するべきであったとの考えに対する所見

- ・会議録作成の必要性に係る検証に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

佐々木 大介委員（自民） から、

1 北海道の物流について

- ・本道と道外間の物流の現状と概要

- ・各輸送モードの特徴

- ・本道と道外を結ぶ海上輸送の状況

- ・鉄道貨物を海上輸送で代替した場合のメリットと課題

- ・本道と道外間の鉄道貨物輸送の役割

- ・鉄道貨物輸送の課題

- ・JR貨物による新たな物流施設の位置づけと期待する役割

- ・千歳線区の現状に関する認識

- ・新千歳空港のアクセスに係るこれまでの取組

と今後の対応

- ・今後の鉄道物流の在り方に関する検討会での議論の方向性
 - ・国の検討会における鉄道貨物の優位性に対する評価
 - ・国の検討会において指摘されている鉄道貨物輸送の課題
 - ・鉄道貨物輸送の維持に対する道の認識と今後の対応
- 2 官民連携の推進について
- ・ほっかいどう応援団会議の現在の登録状況とこれまでの推移
 - ・ほっかいどう応援団会議のこれまでの取組とその成果
 - ・道に対する企業版ふるさと納税の現況と推移
 - ・寄付金額についての他の都府県との比較と市町村も含めた全体寄付額とその要因
 - ・企業版ふるさと納税に関するこれまでの道の情報発信方法
 - ・ドローン実証事業に対する寄附の経緯
 - ・民間資金受入れ対象事業について積極的な情報発信が有効との考えに対する見解
 - ・寄附拡大に向けたインセンティブ付与の考えと今後の取組
 - ・官民連携の状況の受け止めと今後の対応
- 3 交通政策について
- ・国際線の受入れ再開に向けた準備内容
 - ・新千歳ーソウル線の安定運航や増便に向けた取組方法
 - ・今後の対応

等について

畠山 みのり委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・国の出口戦略に対する道の見解
 - ・国のオミクロン株の対応への捉え及び提言を含めた道の対応並びにそれに対する国の対応に係る認識
 - ・オミクロン株への道の取組とそれを踏まえた今後の対応
 - ・規制解除の判断方法及び道民への周知方法
 - ・国が示した次の感染症危機に備えるための対応の方向性に対する道の所見と課題への対応
 - ・有識者会議の開催と検証実施に対する道の意向
 - ・北海道における新型コロナウイルス感染症対

策に関する中間取りまとめが行われて以降検証していない理由と検証に係る方向性

- ・感染症対策と社会経済活動の両立に係る認識及び現状

2 ワークেশョンの推進について

- ・これまでの誘致に向けた取組及び成果
- ・観光施策との連携に関して現状と今後の対応
- ・ネットワーク環境不備が誘致の支障となった事例及び環境整備に対する要望の有無
- ・道職員のワークেশョンに対する考え
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月28日（火） 開議 午前10時
閉会 午後5時6分
第2委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を継続し、
大越 農子委員（自民） から、

1 丘珠空港の利活用について

- ・コロナ禍前との対比も含めた道内空港及び丘珠空港利用者数の状況
- ・丘珠空港利用者の傾向分析
- ・一般客の認知度と利用活性化
- ・今後の対応

2 デジタルデバイドについて

- ・道の認識とこれまでの取組
- ・市町村における取組及び課題
- ・デジタル推進委員を道内全域で推進するための取組
- ・携帯電話事業者との連携による今後の取組

3 デジタル人材の育成確保について

- ・庁内におけるデジタル人材の必要性や不足感に対する認識
- ・道が検討している計画の内容とスケジュール
- ・デジタル人材の育成確保や職員の処遇などに積極的に活用する方策を計画に盛り込むことへの見解
- ・高度なデジタル人材の確保
- ・活用方法及び量的な見通し
- ・今年度のデジタル人材育成の取組内容
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進に

よる地域活性化

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 地域循環共生圏（ローカルSDGs）について

- ・SDGs推進に取り組む自治体の定義とその自治体数
- ・地域循環共生圏の推進の意義と北海道版ローカルSDGsの推進に取り組むべきとの考えに対する見解
- ・地域経済循環を検証する指標の設定
- ・地域経済循環分析に対する道の認識と役割

2 ゼロカーボンと交通政策について

- ・ゼロカーボン推進の意義と目的に対する理解
- ・地域公共交通計画の策定状況及び策定に向けた課題

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・まん延防止等重点措置等を講じることなく感染者数が減少傾向になった分析及び対策との関連性
- ・レベル分類の運用や重点措置適用の明確化に対する国からの回答及び道の検討内容
- ・道のレベル分類を踏まえた現下の状況
- ・レベル分類見直しに対する見解
- ・経済対策推進会議が設置された経過と開催時期の理由並びに総合政策部長の役割
- ・感染症対策本部会議との関係性
- ・6月14日の対策本部会議で経済対策を議題にしなかった理由
- ・需要喚起策の対策本部会議における対応
- ・緊急対策事業の先議についての考え方
- ・国の対応の方向性に対する道の受け止め
- ・昨年11月24日を最後に有識者会議が開催されていない理由
- ・会議開催に対する考え方
- ・今後の道の対応
- ・検証に着手していない理由
- ・感染症対策と社会経済活動の回復との両立に向けた今後の取組

2 EBPMについて

- ・道民意識調査のサンプル数の減少による支障と減少させてきた理由
- ・調査への回答方法のウエート

・調査項目選定の考え方

・令和4年度道予算事業のうちロジックモデルの作成・活用を行っているものの件数

・知事の答弁のエビデンス

・ロジックモデル作成・活用に向けた今後の取組

・道の人材確保・育成に対する見解

・政策評価の具体的な取組の内容

・道におけるEBPM推進の体制整備に対する見解

3 交通政策について

・団体に加盟していない事業者の件数及び事業者の実情の把握状況

・緊急対策事業の先議についての考え方

・対象事業者についての考え方

・実情把握による予算案の再考

・事業者支援の時期と今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

1 本道全体のDXの推進について

・市町村のデジタル化を進めるに当たっての課題と対応

・デジタルに不慣れな方に対するデジタルスキルアップに向けた取組

・デジタル人材の育成・確保に向けた検討内容

・民間企業との連携

・女性のデジタル人材の育成・確保

2 Smart道庁の推進に向けたDXの取組について

・道庁でのデジタル化の現状と課題

・Smart道庁におけるデジタルの活用

・道のICTツールの導入状況や利活用に向けた取組

・データを活用したEBPMの必要性

・職員のデジタルリテラシーの向上や知識・スキルの底上げに向けた取組

・道庁のデジタル化に向けた今後の進め方

3 物流について

・道内における物流の現状や課題

・道内物流を維持・確保していくための今後の対応

・物流事業者に対する支援

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 地方交通について

- ・ 廃線後の代替バス路線へのJRからの支援金の支出基準
- ・ 代替バスの経営状況
- ・ 市町村による乗合バス路線の運営状況
- ・ 輸送人員及び乗合バス事業者数の推移
- ・ 乗合バス事業者の増加の要因
- ・ 今後の地域交通の在り方と移動権及び交通権に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 雪害への対応について

- ・ 道とJR北海道の連絡体制等の整理に当たつての課題
- ・ 北海道雪害対策連絡部の役割や対応強化のための取組
- ・ 総合的な情報発信を行うための取組
- ・ 関係機関の連携強化に向けた訓練
- ・ 各機関の取組状況把握のための実効性確保に向けた取組

2 道有資産の有効活用について

- ・ 土地信託制度の概要とその活用経緯及び信託契約終了後の状況
- ・ プレスト1・7の建物の概要や現在の入居状況及びこれまでの入居率や賃料単価の状況
- ・ 信託配当の当初計画の内容やこれまでの配当実績及び今後の見込額
- ・ 区分所有者が持っている床面積や底地に対する権利関係の内容
- ・ 信託期間が満了するに当たつての区分所有者に対するこれまでの対応とその反応
- ・ 土地信託事業の成果に対する道の評価
- ・ 道有財産の活用方法
- ・ プレスト1・7周辺の不動産の動向
- ・ 信託事業の課題
- ・ 今後の対応

等について

山根 理広委員（民主） から、

1 マイナンバーカードに係る交付税算定について

- ・ 普及率の交付税算定反映に向けた国の検討状況

- ・ 自治体間の算定に差をつけることがないよう国に申し入れるべきとの考えに対する見解

2 札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応と検証について

- ・ 雪害対応検証チームの構成機関の選定経過と理由
- ・ 雪害による影響
- ・ 大雪対応の各フェーズの設定の考え方
- ・ 道民に向けた情報共有と措置に係る取組の進め方
- ・ 新たな雪処理手法に係る議論の内容と新たな技術促進に向けた道の考え
- ・ 市町村の災害対策本部の設置基準
- ・ 退職自衛官の支援の対象と専門性の生かし方に係る所見
- ・ 市町村の災害対策本部設置時の役割
- ・ 情報共有の強化の取組
- ・ 観光客やインバウンドに対する発信の必要性

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 パワーハラスメントについて

- ・ 防止に向けた研修の内容と頻度
- ・ 処分された職員が受講した研修内容と時期
- ・ 研修の効果に対する見解
- ・ 幹部職員への研修促進に向けた見解
- ・ 幹部職員に対する研修の必要性に対する見解
- ・ 相談窓口の体制と実績
- ・ 匿名での相談の取扱いと実績及び職員への周知
- ・ 改正公益通報者保護法の考え方を参考とした相談対応見直しに向けた見解
- ・ 防止対策の抜本的見直しに向けた見解
- ・ 今後の取組

2 専門性の高い人材の育成確保について

- ・ 専門性の向上と幹部職員の計画的な育成との整合性の保ち方
- ・ 行政分野申告制度の利用実績
- ・ 行政分野申告制度適用対象外の職員数と制度活用状況に対する認識及び今後の対応
- ・ 行政分野選択型庁内公募制度の概要と利用実績
- ・ 行政分野選択型庁内公募制度の利用状況に対する認識と今後の対応
- ・ 行政分野任意選択制導入に向けた課題と今後の検討の方向性

- ・今後の対応
- 3 指定管理者制度の見直しについて
- ・指定管理者制度に関する運用指針における職員の不正行為防止についての取扱い
- ・運用指針における選定委員に係るルールの取扱い
- ・職員からの不正行為に係る通報に対する取扱い
- ・職員の不正行為の防止に向けた仕組みの整備に向けた考え方
- ・民間活力の活用に向けた制度見直しの方向性
- ・今後の対応

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 民間幼稚園などにおける森や自然を活用した子育て支援について
- ・道の取組の進捗状況
- ・現場の課題の認識と取組
- ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 S m a r t道庁の推進について
- ・公用スマートフォンを活用したテレワークの推進に向けた職員の理解促進の取組
- ・新しいテレワーク環境活用に向けた今年度の取組
- ・先行実施した3業務の取組状況と今後の展開
- ・今後の取組
- 2 人事施策について
- ・これまでの職務経験不問枠の受験者数
- ・合格者数
- ・採用者数の状況
- ・国からの要請内容
- ・令和5年度以降の職務経験不問枠の取組
- ・男性職員の育児休業の取得率と取得期間
- ・育児休業取得率上昇の要因と分析結果
- ・今後の取組
- 3 防災対策について
- ・防災基本計画の主な修正点と必要な対応
- ・特別強化地域の指定に係る考え方と指定時期の見込み
- ・実効性のある対策を講じるための道の今後の対応
- ・直近5年の自主防災組織率の推移と活動に対する課題認識

- ・自主防災組織カバー率が低調な市町村等との今後の取組
- ・雪害対策の見える化と実効性確保や今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 地方公会計について
- ・財務書類作成に当たっての考え方
- ・道の財務書類の作成方法及び全国における日々仕訳システムの導入状況
- ・公会計のシステム化による財務書類活用に向けた所見
- 2 札幌医科大学について
- ・新型コロナウイルス感染症へのこれまでの取組
- ・感染症医療人育成センターと先進感染症医療センターの組織概要
- ・中期計画への反映の必要性
- ・今後の取組
- 3 赤れんが庁舎などの有効活用について
- ・リニューアルに向けた改修工事の考え方
- ・リニューアル後の活用方法
- ・文化観光施設としての所見
- ・知事公館周辺地域の有効活用に向けた取組
- ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 指定管理者制度等について
- ・選定の在り方についての問題意識と検討状況
- ・選定委員選任の考え方
- ・負担金額が資材高騰にそぐわないために業務に支障を来していること認識
- ・管理者が頻繁に入れ替わることの問題点と対応策
- ・正規雇用、非正規雇用の人数と平均賃金
- ・賃金に対する問題意識
- ・指定管理者への天下り
- 2 泊原発の安全性等について
- ・泊原発運転差し止めを求めた訴訟に対する見解
- ・津波対策の不備に対する見解
- ・UPZ圏内にある病院や社会福祉施設の避難計画の位置づけと知事の再稼働判断への影響
- ・UPZ圏内の医療機関と社会福祉施設の数と避難計画策定状況及び避難行動要支援者数

- ・夜間帯の原発事故への対応方法
 - ・医療機関と社会福祉施設における救急車を使用する避難対象者数と必要な救急車数
 - ・UPZ圏内の住民避難に必要なバス台数と乗務員の防護策及びバス派遣計画策定状況
 - ・公表基準に該当する事象の件数と道が北電へ再発防止要請を行った回数
 - ・北電の原発事業者としての資質に対する道の認識
 - ・ゼロベースで原発の安全性を検証する仕組み
 - ・構築に対する見解
- 3 個人情報保護対策について
- ・現行条例の改正ではなく新条例の制定により対応する考え方
 - ・個人情報保護の水準を法律よりも高めることに対する見解
 - ・本人同意や通知の実施方法
 - ・注意喚起の必要性
 - ・これまでの個人情報紛失事故発生実態と改善点
 - ・情報漏えいリスクの認識と対策
 - ・法律を上回る内容の条例制定に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 6 月 22 日 (水) 開会 午後 4 時 46 分
散会 午後 4 時 56 分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 禎洋 (自民)

- ① 分科委員長に佐藤禎洋委員 (自民)、分科副委員長に松本将門委員 (民主) を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、植村真美委員 (自民)、瀨上綾子委員 (民主)、白川祥二委員 (結志)、田中英樹委員 (公明) を選出。

○ 6 月 24 日 (金) 開議 午前 10 時 1 分
散会 午後 4 時 52 分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 禎洋 (自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
植村 真美委員 (自民) から、
 - 1 新たな建設産業振興施策について
 - ・道内建設業の経営状況や担い手不足の状況
 - ・建設資材価格の高騰に対する道の対応
 - ・週休 2 日に対する道及び建設業界の対応状況
 - ・現行の支援プランにおける課題への取組状況
 - ・策定に向けた道の方針
 - 2 建築分野でのデジタル化の取組について
 - ・建築確認申請の電子申請手続の概要
 - ・これまでの電子申請の実績とその効果及び課題
 - ・電子申請の推進に向けた今後の取組
 - ・B I M の概要及び道内の設計事務所の導入状況
 - ・道の営繕工事における B I M 導入に向けた取組状況及び活用促進に向けた今後の取組
 - ・道の今後の取組方針
 - 3 高規格道路について
 - ・道内及び全国の整備状況
 - ・未整備区間の状況
 - ・道内及び全国の暫定 2 車線の現状と 4 車線化計画の状況
 - ・新たなインターチェンジの追加整備に対する道の取組状況
 - ・整備の現状認識と今後の取組方針

等について

瀨上 綾子委員 (民主) から、

- 1 インボイス制度について
 - ・道内の建設業における免税事業者数
 - ・下請契約の建設業法上の問題行為及び適正化に向けた道の対応
 - ・導入による影響の緩和に向けた今後の取組
- 2 建設業における人材確保について
 - ・道内の就業者の現状
 - ・道の取組状況
 - ・にじいろガイドブックを活用した取組に対する道の考え方

- 3 道営住宅の入居要件について
- ・同性カップルの取扱いに係る検討状況及び入居についての今後の検討スケジュール
 - ・同性カップルの入居に係る道の認識

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、
滝口 直人委員（自民）から、

- 1 道産建築材の利用拡大について
- ・輸入材の入荷量と価格の昨年との比較
 - ・カラマツ及びトドマツの製材出荷量及び原木在庫量の状況
 - ・原木不足に対する道のこれまでの対応と今後の取組
 - ・道有林と国有林及び民有林の原木の安定供給に向けた道の取組方針
 - ・民有林における伐採後の植林に対する道の取組方針
 - ・製材工場への原木供給に対する道の取組
 - ・プレカット工場への安定供給に対するこれまでの道の取組と今後の対応
 - ・輸入木材への対応
 - ・道の今後の取組方針
- 2 北森カレッジにおける人材育成について
- ・卒業生の業種別及び地域別の就職状況
 - ・卒業後のフォローアップの状況
 - ・学院運営に対する昨年度の評価結果と今年度の運営への反映
 - ・今後の道の取組方針
- 3 市町村と連携した森林吸収源対策について
- ・森林吸収源対策推進計画に基づく協議会の設置状況とその役割
 - ・放置された森林の整備に対する具体的な取組方針
 - ・道産木材の利用促進に向けた市町村への支援の方針
 - ・企業による森林づくりに対する支援の方針
 - ・目標達成に向けた今後の道の取組方針
- 4 養殖の推進について
- ・養殖技術開発を第8次栽培漁業基本計画に位置づけた経過と具体的な取組
 - ・サクラマスの養殖実証試験及び事業化に向けた検討の成果と課題及び今後の議論の進め方
 - ・魚類養殖の技術開発に対する道の取組

- ・今後の道の取組方針
- 等について

淵上 綾子委員（民主）から、

- 1 陸上養殖について
- ・概要及び具体的な事例
 - ・メリットとデメリットについての認識
 - ・新規参入の促進に向けた国への要望等
- 2 水産業と観光との連携について
- ・漁業体験を通じた人材確保及び漁業のアドベンチャートラベルとしての可能性に対する道の考え
- 3 水産業におけるジェンダーに関する課題について
- ・女性の活躍推進に対する道の取組
 - ・にじいろガイドブックの活用方策
- 4 HOKKAIDO WOODについて
- ・建築用木材を使用する工務店の認識の把握方法
 - ・森林の管理と道産木材の安定利用に向けた取組
 - ・木を使う文化の醸成に対する道の考え

等について

桐木 茂雄委員（自民）から、

- 1 赤潮被害への対策について
- ・ロードマップ策定についての地域関係者の意見や要望
 - ・これまでの研究成果と今後の調査研究の概要及び漁業関係者への周知方法
 - ・漁場環境の回復に向けたこれまでの取組と今後の対応
 - ・ウニやツブなどの資源回復に向けた対応
 - ・漁業経営の継続に向けた今後の道の対応方針
- 2 水難救難活動について
- ・道内における救難所の設置状況と救難所員数及び近年の活動状況並びに消防団との違い
 - ・救助活動に対する手当等の支給及び活動中の災害に対する保障
 - ・これまで道が行った支援と今後の道の対応方針

等について

松本 将門委員（民主）から、

- 1 北森カレッジにおける人材育成について
- ・教育計画の内容
 - ・コロナ禍における地域実習
 - ・地域と連携した実践的な教育に向けた今後の

道の取組方針

2 スマート林業の推進について

- ・スマート林業構築推進事業の取組実績と参加者の感想及び課題についての道の認識
- ・写真検知システムの普及及び活用に対する課題
- ・スマート林業導入支援事業の内容と予算規模
- ・北森カレッジが所有する最新機器の活用に対する所見
- ・目指す姿の実現に向けた今後の取組と道の決意

等について

白川 祥二委員（結志）から、

1 森林環境譲与税について

- ・配分額や用途などに対する道の所見

2 林業木材政策について

- ・国産材転換支援緊急対策事業への関係者の声に対する道の受け止めと対応
- ・林業全体を支える仕組みづくりに対する道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民）から、

1 水田活用の直接支払交付金について

- ・道内における令和4年産の転作面積と作物ごとの作付見込み及び令和3年産と比較した作物ごとの増減状況
- ・農業者における制度見直し内容の理解状況と地域協議会に対する意見内容や道の対応方法
- ・交付金の減額や産地形成に向けた地域協議会に対する今後の取組内容
- ・基盤整備の充実に向けた取組内容
- ・多年生牧草の耕作放棄地の抑制と農地保全に向けた取組方法
- ・畑地作物の推進による水利施設の維持管理や土地改良区への影響
- ・高収益作物交付金制度の期限延長に対する道の認識
- ・農業者からの意見に対する今後の取組内容

2 生産資材等の価格高騰について

- ・施設園芸セーフティーネット構築事業のこれまでの発動状況

- ・燃油使用料削減に向けた対応策

- ・配合飼料の価格の推移と原料の主な輸入先
- ・畜産経営に占める飼料費の割合と価格高騰前と比較した影響

- ・本道における配合飼料価格安定制度の活用状況

- ・国産飼料の確保に対する道の所見

- ・化学肥料の原料価格の推移と主な輸入先

- ・肥料高騰対策を措置した理由と農業者への支援時期

- ・化学肥料の低減に向けた取組内容と低減技術の普及や指導方法

- ・道における今後の取組方針

3 農村ツーリズムについて

- ・目的と期待される効果

- ・目的達成に向けたこれまでの取組状況と課題

- ・コロナ禍による影響と道の対応状況

- ・推進のための今後の取組方針

等について

松本 将門委員（民主）から、

1 獣医師の確保について

- ・今回の鳥インフルエンザ発生時における獣医師と一般職員の業務内容ごとの人員数

- ・家畜伝染病予防法に基づいた道の派遣要請状況及び過去3年間の道の派遣実績並びに全国の中での道の役割

- ・家畜保健衛生所の欠員数と庁舎整備や修繕計画に対する見解

- ・国の制度活用など現時点の具体策と進捗状況

- ・農政部が主体となった取組に対する所見

等について

桐木 茂雄委員（自民）から、

1 新たな農地施策の推進について

- ・法改正の背景と目的及び具体的な内容

- ・人・農地プランの実質化の状況

- ・本道の実情に即した対応方法

- ・北海道の農業発展に向けた今後の取組方針

2 収入保険への加入促進について

- ・道内における直近3年間の加入件数

- ・これまでの道の取組内容と課題

- ・農業保険制度の在り方に係る検討状況

- ・今後の道の取組方針

3 農産物の輸出拡大について

- ・令和3年の輸出額の減少要因と増減額の大きい品目

- ・令和2年の輸出額
 - ・コロナ禍における昨年度の取組内容
 - ・今年度の品目別の輸出状況
 - ・今年度の取組内容と目標達成に向けた今後の取組方針
- 4 小麦の安定供給について
- ・国内の小麦の需給と外国産小麦の価格の動向
 - ・近年の道産小麦の生産量の推移
 - ・道産小麦に対する実需者からの評価と輸入小麦からの切り替えに係る課題
 - ・道産米粉の活用に向けた取組内容
 - ・国の緊急対策事業の具体的な内容と道の周知方法や活用方法
 - ・道の今後の対応方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 原油価格・物価高騰について
 - ・新規事業創設における事業者の意向の把握方法
 - ・事業者への直接支援に対する道の所見
- 2 第6期パワーアップ事業について
 - ・6期目の予算額及び減少傾向となっている背景
 - ・各区分の農家負担率の推移と考え方
 - ・農家の意見の把握方法
- 3 トイレの設置について
 - ・農業者の意見の把握方法
 - ・農地やその周辺への設置の課題
 - ・補助金適用の事例
 - ・道の課題認識と検討の経緯
 - ・補助金の創設に対する所見
 - ・農山漁村活性化交付金の活用事例
- 4 女性農業者について
 - ・参画しやすい環境づくりに対するこれまで及び今後の取組
- 5 にじいろガイドブックの活用について
 - ・今後の方策
- 6 みどりの食料システム戦略について
 - ・オーガニックビレッジ創出に向けた市町村への支援に対する所見
 - ・システムの中での有機農業推進の位置づけ及び消費拡大に向けた取組
 - ・ネオニコチノイドによる健康被害に対する認識と残留農薬の削減に向けた今後の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があ

って、議事進行の都合により散会。

○6月27日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時54分
第3委員会室
第2分科委員長
佐藤 禎洋（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を継続し、
白川 祥二委員（結志） から、

- 1 スマート農業について
 - ・導入支援の全道的な拡充と地域での共同購入に対する所見
 - ・測位システムの農業利用に対する所見
 - ・ロボット農機の公道での自動走行許認可に係る省庁間の連携と申請手続の簡便化に対する所見
 - ・操作習得に向けた人材の育成
- 2 水田活用交付金などについて
 - ・長期的な営農計画策定に対する所見
 - ・飼料対策に対する所見
 - ・交付金の見直しに対する所見
 - ・農地関連法案の改正の背景と内容及び本道での効果
 - ・水田の直接支払交付金の厳格運用が地域計画の策定に与える影響
- 3 防風林について
 - ・必要性や維持に対する所見
- 4 化学肥料の高騰について
 - ・令和2年との価格対比
 - ・令和2年から4年までの主要農作物の価格推移
 - ・持続可能な補填の仕組みづくりに対する所見
 - ・調達先の多角化によるリスク分散と肥料使用を抑える施策に対する所見
- 5 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・他府県における殺処分後の鶏の焼却処分の実態と道での検討状況
 - ・今回の殺処分等に関わった総人数とPTSDへの対応策及び症状の発症者の有無
 - ・野鳥の死骸の回収場所の情報開示や住民への啓発活動強化に対する所見
 - ・今後の感染連鎖を防ぐ道の対応方針
- 6 TPP等大型貿易協定について
 - ・農林水産業に対する支援策の基金に対する認

識と今後の対応方針

- ・牛肉輸出に係る日米貿易協定に対する道の所見
 - ・牛肉の需要の精査と増産計画の見直し
- 7 みどりの食料システム戦略について
- ・エゾオオマルハナバチの商品化の状況及び現実的な工程表との乖離に対する見解
 - ・目標達成に向けた具体的な工程表の必要性に対する道の所見
- 8 食料の安全保障について
- ・畜産物の食料国産率向上に向けた国の姿勢に対する道の見解
 - ・輸入依存脱却への政策転換に対する見解
 - ・食料自給率向上に向けた道の見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 牛乳乳製品の消費拡大について
 - ・脱脂粉乳の在庫量増加の要因とバターの在庫状況及び在庫対策に関する所見
 - ・加工原料乳生産者補給金制度の仕組みと道内における昨年の交付対象数量及び金額
 - ・補給金の対象外となった道内の酪農家への影響と過去の事例
 - ・今後の道の取組方針
- 2 農福連携の推進について
 - ・道内における取組の現状
 - ・障がい者の就労形態
 - ・道内でのこれまでの取組事例
 - ・推進に向けた課題
 - ・今後の道の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民） から、

- 1 経済対策について
 - ・現在の経済情勢及び今後の見通し
 - ・中長期を見据えた中小企業支援
 - ・経済対策推進会議開催の狙いと今後の取組予定
 - ・今後の道の対応方針
- 2 中小企業等の資金繰り対策について
 - ・資金繰りの現状及び今後の見通し
 - ・ゼロゼロ融資の据置期間設定及び返済の状況

- ・中小企業活性化パッケージの概要及び推進に伴う条例上の課題と対応方策
- ・今後の道の対応方針

3 観光振興について

- ・県民割全国拡大に伴うどうみん割の今後の対応
- ・国内観光における誘客戦略
- ・インバウンド観光の復活に向けた道の取組方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 各種支援金・補助金について
 - ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費の対象範囲
 - ・新たに創設された原油価格・物価高騰等影響枠による対応方法と公募開始時期及び周知方法
 - ・中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業の周知方法
- 2 技能実習生について
 - ・入国制限により本国で待機する実習生の受入れに向けた道の考え
- 3 にじいろガイドブックの活用について
 - ・道内事業者への周知方策

等について

植村 真美委員（自民） から、

- 1 雇用政策等について
 - ・多様な人材の就業促進や働き方改革の推進に向けた道の取組と今後の対応方針
 - ・道内中小企業における担い手不足の現状に対する道の受け止めと職業能力開発に向けた取組
 - ・デジタル人材及び産業人材の育成に向けた今後の取組
 - ・道外からの人材誘致に向けた取組
 - ・職業間の労働移動の促進
 - ・人材確保に向けた今後の取組方針
- 2 ものづくり産業の振興について
 - ・現状と課題に対する認識
 - ・道によるこれまでの取組内容と成果
 - ・脱炭素化やデジタル化への対応に向けた取組
 - ・次世代自動車開発に向けた今後の取組
 - ・自動運転に関する実証実験の誘致実績と実用化に向けた今後の対応
 - ・医療関連分野への参入の現状と課題及び参入

促進に向けた今後の取組

- ・宇宙関連産業の振興に向けた今後の取組
 - ・企業立地件数の推移
 - ・企業誘致に向けた今後の取組
 - ・今後の道の取組方針
- 3 エネルギー問題について
- ・北電の発電所廃止方針に対する道の受け止めと今後の対応方針

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
- ・増額された感染防止対策協力支援金事業の日数と所要額の根拠及び増額の理由
 - ・日数の妥当性についての所見
 - ・補正予算の妥当性についての所見
 - ・飲食店における第三者認証の取得率及び3月以降の取得店舗数並びに拡大に向けた新たな独自支援策の必要性
 - ・国のGo Toトラベルと全国対象のどうみん割の違い
 - ・感染拡大時におけるどうみん割の対応主体
 - ・感染状況を踏まえた運用に対する所見
- 2 原油・物価高騰対策について
- ・経済対策推進会議の目的と役割及び検討協議と経済対策決定の順序
 - ・事業の検証及び今後の対策の実施
 - ・地域経済の好循環推進方針における取組とその成果及び評価者並びに経済対策推進会議の位置づけ
 - ・方針の今後の見直しに対する所見
 - ・平成26年策定の指針と今回の方針の関係
 - ・対象業種に対する認識
- 3 泊原発再稼働について
- ・国への要望内容
 - ・自治体の意向の受け止め及び不公平感解消への取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月28日（火） 開議 午前10時
閉会 午後5時9分
第3委員会室
第2分科委員長
佐藤 禎洋（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を継続し、

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 経済安全保障について
- ・経済安全保障推進法の運用に対する道の所見
- 2 経済政策について
- ・物価高に係る日本銀行黒田総裁発言に対する所見
 - ・中小企業に重点を置いた経営環境改善の必要性
 - ・経済対策推進会議の開催時期と議論内容及び今後の予定
 - ・経済対策推進会議での対策の効果検証の実施の有無及び経済部が事務局を務める理由
 - ・第三者認証制度の認証を受けていない飲食店における感染防止対策の実態についての把握状況
 - ・飲食店利用促進支援事業実施における公平性に対する認識及び昨年度の執行実績並びに低い執行率の原因と廃止の理由
 - ・飲食店における感染防止対策に対する本年度の支援内容
 - ・空気清浄機の効果に対する認識
 - ・第三者認証制度の拡大に対する考え及び継続期間
 - ・北海道経済要覧の発行時期
- 3 観光対策について
- ・道内の観光産業のデジタル化や人材育成の現状と課題及び今後の対応
 - ・外国人観光客のマナー向上に対する取組の進捗状況
 - ・安全対策の実態把握及び道によるこれまでの指導内容
 - ・感染防止対策の徹底が観光産業の早期復興に与える影響
- 4 雇用対策について
- ・男女の賃金格差の要因及び改善に対する所見
 - ・長期間労働の是正とテレワークの一層の活用
 - ・道職員の育休取得率向上に対する見解
- 5 外国人技能実習制度について
- ・今後の処遇改善に対する所見
- 6 エネルギー政策について
- ・洋上風力の道内5区域の状況及び各地域における理解や合意形成の進捗状況
 - ・省エネ・新エネ促進行動計画の目標値に対する洋上風力の進捗状況

- ・健全な競争と安定供給が両立した電力市場づくりに対する道の所見
- ・新電力小売り事業者による消費者等への情報提供等のルール整備の必要性に対する道の所見
- ・ロシアへの経済制裁によるエネルギー価格の高騰が道内に及ぼす影響に対する受け止め及び今後の対応方針

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 労働政策について
 - ・新規学卒者の就職状況
 - ・若年者及び女性や高齢者の就労支援についてのこれまでの取組及び今後の取組方針
 - ・IT起業による求職者へのIT教育プログラムの提供に対する所見
 - ・DXを担う人材育成による経済成長に対する道の所見
- 2 原油・原材料価格高騰等への対応について
 - ・本道経済の現状
 - ・中小企業に対するこれまでの対策
 - ・道内観光分野や食品製造業への影響及びこれまでの対応
 - ・事業者等に対する道の緊急経済対策案の周知方法
 - ・今後の道の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 教員住宅等の環境整備の在り方について
 - ・教職員住宅の管理戸数と入居率
 - ・空き住宅の解消に向けた入居要件の緩和
 - ・道教委管理住宅の市町村への譲渡事例
 - ・各市町村と協力した空き住宅の有効活用に対する見解
- 2 部活動の地域移行の取組について
 - ・国の検討会議が示した提言の主な内容
 - ・これまでの実践研究による成果と課題
 - ・指導者の確保に向けた対応
 - ・地域の団体の財源確保と保護者負担への対応
 - ・今後の道教委の取組方針
- 3 令和5年度全国高等学校総合体育大会につい

て

- ・大会開催に向けたこれまでの取組と高校生の活動内容
- ・各地域における準備の進捗状況
- ・開催に向けた課題と対応方法
- ・野幌総合運動公園プールでの飛び込み競技開催が困難となった理由と経緯
- ・飛び込み競技の地元開催の可能性と道外開催についての協議状況及び今後の対応方針

4 高校配置について

- ・地域における高校教育維持に向けた道教委の考え
- ・小規模校における教育環境の充実
- ・地域の魅力を最大限に生かす環境づくり
- ・PR発信等による入学者確保に向けた今後の取組
- ・今後の高校配置の在り方や魅力ある高校づくりに向けた道教委の考え

5 本道のいじめ問題について

- ・旭川市の重大事態に対する第三者委員会からの中間報告への御遺族の意見書に対する道教委の受け止め
- ・現行のいじめ防止基本方針の課題及び改定に向けた取組方針
- ・いじめの未然防止に向けたこれまでの取組内容と課題
- ・取組プランの改定方針
- ・組織的対応の強化に向けた道教委の今後の取組方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 性的マイノリティーに関する諸課題について
 - ・進路指導の実態把握に対する所見
 - ・管理職向けの研修
 - ・地域社会及び保護者の理解促進に向けた取組方針
 - ・ポスターや本などの啓発資料の設置に対する所見
 - ・にじいろガイドブックの活用方策
- 2 就学前における一人一人の個性を尊重する教育について
 - ・今後の取組方針

等について

滝口 直人委員（自民） から、

- 1 ネイパル指定管理者公募における不正行為に

ついて

- ・第三者調査委員会の中間報告で指摘された不正行為の動機に対する道教委の受け止め
 - ・ネイパル運営改革の手法に対する見解
 - ・事業者選定を外部の方が審査や選定をする事例及び不正防止に向けた対策の状況
 - ・職種の違いによる業務に対する考え方のギャップについての認識
 - ・外部相談窓口の運営方法に関する見解
 - ・対話形式による研修の概要及びこれまでの成果
 - ・再発防止策の検討に対する助言の活用方策
 - ・再発防止策や職員の危機意識等の継続に向けた方策
 - ・不正の根絶及び再発防止に向けた今後の取組方針
- 2 ヤングケアラーへの支援について
- ・教職員の理解促進に向けた取組
 - ・相談体制の整備
 - ・学校と関係機関が連携した支援を行うための道教委の取組
 - ・適切な支援に向けた今後の取組方針
- 3 学校給食費における物価高騰対策について
- ・物価高騰が学校給食へ与える影響に対する認識
 - ・臨時交付金の概要及び活用可能な対象事業並びに道立学校での対応方策
 - ・市町村に対するこれまでの対応状況及び交付金活用状況の調査結果
 - ・未実施市町村におけるその理由
 - ・道立学校及び市町村への対応方針
- 4 高校におけるコミュニティ・スクールの導入について
- ・これまでの導入実績及び全国の状況
 - ・高校への導入の意義及びこれまでの導入に当たっての考え方
 - ・導入校での成果と課題及び課題解決に向けた今後の取組
 - ・特別支援学校での導入によるこれまでの成果及び今後の取組方針
 - ・今後の道教委の取組方針
- 5 教員不足への対応について
- ・昨年度と今年度及び現時点での欠員の状況及びその原因と受け止め
 - ・欠員解消に向けたこれまでの取組内容

- ・文部科学大臣からの都道府県に対する依頼の内容
 - ・特別免許状と臨時免許状の過去3年間の発行件数及び主な事例
 - ・今後の欠員解消及び教員確保に向けた今後の取組方針
- 6 道立高校におけるICTの活用について
- ・道立高校における1人1台端末の導入状況及び活用状況
 - ・GIGAスクール運営支援センター整備事業の概要及び期待する成果
 - ・教員のICT活用指導力向上のための今後の取組
 - ・高校教育の充実に向けた今後の取組方針

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 道立高校における時間講師の処遇改善について
- ・直近の雇用実態及び教員数や配置学校数に占める割合
 - ・年間予算額の推移
 - ・勤務時間や報酬等の労働条件及び就業の実態
 - ・労働条件の根拠と現在の報酬額の設定時期及び本人への通知方法
 - ・勤務時間の具体的な取扱い
 - ・兼業の実態
 - ・時間講師に対する認識
 - ・継続的な実態把握による見直しや改善に向けた今後の取組方針

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 不登校の子どもへの支援について
- ・小中学生の不登校者の増加要因
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置拡大に向けた所見
- 2 教員研修などについて
- ・教育現場の実態を踏まえた教育研修計画の策定に対する所見
 - ・徹底した服務規律の確保及び専門機関と連携した取組の必要性に対する所見
- 3 教科担任制について
- ・理科や算数など4教科を本格導入対象とした狙い
 - ・制度導入によるメリットとデメリット
 - ・専科教員の現在の確保状況と今後の見通し

- 4 高校の国語教育について
 - ・学習指導要領の見直しを含めた現実的で柔軟な対応を求める声に対する道教委の見解
- 5 中学生の部活動改革について
 - ・スポーツ庁の有識者会議による提言に対する所見
 - ・国による人材と予算の確保に向けた工程表の作成の必要性に対する所見
 - ・文化系の部活動の在り方に対する道教委の所見

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 学校給食について
 - ・その意義
 - ・米飯給食の実施状況
 - ・栄養教諭及び給食調理員の役割
 - ・取組の優良事例とその普及に向けた取組状況
 - ・保護者負担の軽減に向けた対応
 - ・安全安心な学校給食の提供と食育の推進に向けた今後の取組方針
- 2 学校の臨時休業について
 - ・風邪症状がない生徒の行動制限
 - ・高校3年生の進路等への影響に対する配慮
 - ・学校間の判断基準の相違解消に向けた今後の取組
- 3 部活動の地域移行について
 - ・実践研究事業の取組内容及び成果と課題
 - ・国の有識者会議における議論の内容
 - ・実践研究事業における文化部活動の取組状況
 - ・今後の道教委の取組方針
- 4 運動部活動について
 - ・少子化に伴う課題の解決に向けた今後の取組
 - ・知事部局との連携に対する道教委の認識と今後の取組方針

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 教員の管理職等の人事について
 - ・過去5年間の管理職の再任用希望者の割合
 - ・再任用者の職種別任用割合
 - ・役付再任用制度の導入理由及びメリットとデメリット
 - ・教頭受験者の減少理由
 - ・教頭職の役付再任用の配置実態に対する認識
 - ・再任用辞退者の割合及び辞退理由に対する見解

- ・他県と比較した再任用者の手当等の状況及び国への要望の状況
- ・現在の管理職人事の不公平感に対する見解
- ・義務制学校の役付再任用の管内別割合
- ・学校管理職の資質に対する見解
- ・役付再任用を含めた管理職人事の基本的な考え方
- ・管理職の指導方法
- ・管理職の育成に対する道教委の所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○6月29日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後5時10分
第1委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**桐木 茂雄委員（自民）** から、
 - 1 官民連携の推進について
 - ・民間資金導入の現状認識及び導入に向けた今後の取組
 - 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・4回目接種の促進やノババックワクチンの接種機会拡大に向けた道の対応
 - 3 水難救難活動について
 - ・救難所員の身分保障制度の確立や救難活動経費への支援に関し、国への改善要請の必要性に対する所見
 - 4 パワーハラスメントについて
 - ・匿名で相談を受け付けていることや相談者の秘匿性が確保されることを明示的に職員に示すべきとの考えに対する見解
 - ・道庁内のパワーハラスメントの実態を把握し、パワーハラスメント防止指針の見直しに関する見解
 - 5 指定管理者制度の見直しについて
 - ・職員に対するルールを明確化し、その実効性

確保のための規定の整備に対する見解

- ・選定手続等に不正行為や不適切な行為があった場合の通報窓口設置の必要性に対する見解
- ・自主事業の自由度を高めることの制度見直しへの反映

6 2030冬季オリンピック・パラリンピックについて

- ・招致に向けた今後の取組

7 北海道の物流について

- ・鉄道貨物輸送の現状認識及び今後の対応

8 生産資材等の価格高騰について

- ・中長期的な視点に立った食料の安定的な供給の確保に向けた取組

9 中小企業等の資金繰り対策について

- ・道内中小・小規模企業の資金繰りについての認識及び条例改正等を含めた対策強化の必要性に対する所見

10 観光振興について

- ・道外需要の獲得に向けた取組展開

11 経済対策について

- ・今後の経済の見通しについての認識及び今後の政策展開
- ・厳しい経営環境が続く状況下における対策強化のための今後の対応
- ・本格的な経済回復に向けた推進体制の整備への考え
- ・リーダーシップを発揮し、本道経済の回復と成長の推進力となるための方策

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 マイナンバーカードに係る交付税算定について

- ・交付税算定に対する認識及び今後の対応

2 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・政府対策本部決定の「次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に対する認識及び道としての検証作業への活かし方、着手時期
- ・国の考え方が示されるのを待つのではなく、感染拡大に備え、今までの検証やこれからの対応をすべきとの考えに対する所見
- ・速やかに道独自の検証に着手すべきとの考えに対する所見
- ・「対応の方向性」の真の実効性に係る所見
- ・新たな変異株を含めた感染者の早期発見、適切な医療提供など、監視強化をはじめとした

今後の対応

- ・ノババックスワクチンの接種体制の拡大に向けた見通し、接種機会の確保と接種の促進に積極的に取り組むべきとの考えに対する所見
- ・感染防止対策協力支援金を増額する必要性に対する所見

- ・執行見込みがない事業への予算措置よりも、今求められている経済対策等への予算措置を国に求めるべきとの考えに対する所見

- ・国が実施するGo To Travelとどうみん割の対象を全国に拡大する国の姿勢に対する所見

- ・来道してもらうための付加価値を付けた道独自の事業展開に係る所見

3 原油・物価高騰対策について

- ・事業決定に当たり、全体議論がなかったことに対する所見及び今後の施策の決定過程における全庁的な協議の在り方

- ・庁内連絡会議を含めた事業決定までの経過

- ・本道経済の活性化に向けた推進方針・基本方針の一元化の推進や経済対策推進会議の位置付けに対する所見

- ・緊急経済対策事業に関し、長期化を見据えたきめ細やかな状況把握と支援策に向けた今後の取組

- ・プレミアム付き商品券発行支援事業及び飲食店利用促進支援事業の消費拡大につながるかの所見及びさらなる消費喚起に向けた今後の取組

- ・追加支援策を検討すべきとの考えに対する所見

4 北海道のゼロカーボン戦略について

- ・市長会、町村会と連携し、脱炭素の機運を一層高めるべきとの考えに対する所見

- ・道の姿勢を明確にし、市町村と一丸となって事業展開すべく、リーダーシップを発揮すべきとの考えに対する所見

- ・道民総意によるゼロカーボンの推進を図るべきとの考えに対する所見

- ・各部横断的に検討することがゼロカーボン推進局の設置目的であり、それを動かすことが役割であるとの考えに対する所見

- ・外部の有識者等による検証など、外部評価の必要性に対する所見

5 泊原発再稼働について

- ・地域の声を国に届けることが道の役割との考えに対する所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 E B P Mについて
 - ・中長期的視点に立った取組の必要性に対する見解
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・これまでの道の対応の検証において国の動向を踏まえる理由及び直ちに検証に取りかかるべきとの考えに対する見解
 - ・レベル分類の見直しを図り、より実態に即した対策を講じるべきとの考えに対する見解
- 3 経済政策について
 - ・緊急経済対策の補正予算編成に当たっての先議の判断基準及び方針決定までの過程並びに庁内での調整方法
 - ・経済対策における指示の方法及び庁内での共有方法
 - ・予算編成の在り方に関し、内容が未整理の事業を急施を要するとの理由で先議としなれば問題であるとの考えに対する見解
 - ・会議の開催に時間を要した理由
 - ・対策全体の効果検証の必要性に関する見解
 - ・飲食店の利用促進支援に関し、利用可能店舗を第三者認証制度の認証店に限定する取扱いに対する公平性の認識
 - ・感染防止対策の有無の確認をしないで飲食店間に支援の差をつけ、感染防止対策への補助金を廃止したことに対する見解
 - ・事業者における感染防止対策の進み具合
 - ・飲食店の支援事業に関し、第三者認証制度の要件を外すことへの見解
 - ・プレミアム付き商品券発行支援事業の第三者認証制度の条件が付されていないことに関する整合性への考え
- 4 交通政策について
 - ・地域交通事業者臨時支援事業に関し、一刻も早く支援金を交付するための取組
- 5 観光対策について
 - ・観光地における安全対策の実態把握及び適切な対応に対する見解
- 6 エネルギー政策について
 - ・洋上風力発電の促進区域の指定時期と取組
- 7 人事施策について

- ・男性職員の育児休業取得率のさらなる向上に向けた取組への見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・後遺症の実態把握に早急に取り組むべきとの考えに対する所見
 - ・後遺症に係る相談窓口及び後遺症がどのようなものかなどに関する周知への取組
 - ・今後の医療提供体制の構築に向けた取組
- 2 今後のスポーツ振興について
 - ・今後の取組
- 3 原油・原材料価格高騰等への対応について
 - ・本道経済の現状認識
 - ・事業継続緊急支援金の意義及び事業者に向けた周知方法
 - ・地域経済を支える中小・小規模事業者への支援を含めた本道経済の活性化に向けた取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 地域医療構想等について
 - ・新型コロナ入院患者の受入れ等で明らかになった公立・公的医療機関の役割
 - ・54病院は統廃合の対象とみなしていないのであれば明確に発信し、国に対して撤回を求めるべきとの考えに対する所見
 - ・公立・公的病院間の役割や機能の最適化と連携強化の方策
- 2 気候危機対策等について
 - ・温室効果ガス削減の取組の視点
 - ・本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした取組
 - ・道庁自身の取組により温室効果ガス削減に意欲を示すことが必要との考えに対する所見
- 3 泊原発の安全性等について
 - ・救急車等を利用して避難する人数を把握する必要性
 - ・救急車を含む必要車両の把握及び避難計画への反映並びに道の責任
 - ・医療機関や施設の避難計画に関し、道と各市町村間での共有方法及び策定された計画のモニタリング実施の有無
 - ・道の原子力防災責任者として責任を果たしている自覚の有無

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、

総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことに決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第2号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 松本将門委員（民主）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 6月23日現在新型コロナウイルスワクチンの道内の接種状況は、63.4%となっている。6月24日には、道内でオミクロン株派生型の「BA・5」感染者が初確認され、専門家は、引き続き、基本的な感染予防策の徹底と発症予防や重症化を抑制するワクチン接種の励行を呼びかけていることから、道としても、1、2回目と比較し、低調な3回目接種について、より積極的な接種勧奨に取り組むべきである。

1. 道では、保健所が担う危機管理が適切かつ円滑に機能するよう、増員や事務の簡素化など諸対策が講じられてきたが、十分な状況にあるとは言えないことから、改めてこの期に検証を行い、保健所が住民の不安や悩みに丁寧に応えられるよう一層の機能強化に取り組むべきである。

1. コロナ通知システムについては、国の基本的対処方針の改正により、所期の目的達成への貢献度は少ないが、今後も、新たな変異株の出現による感染拡大や2年間、感染実績がない季節性インフルエンザとの同時流行も大いに懸念される。本システムが基本的対処方針の改正など様々な変化に対応できるとともに、道民の行動変容を促す契機となるよう、抜本的なシステムの見直しを図るべきである。

1. コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う物価高騰が国民生活を脅かしている。急

激な円安が物価高に拍車をかけ、困窮世帯への給付金などの一時的な支援では足りないのは明白である。また、物価高の影響は、本道の基幹産業である第1次産業をはじめ様々な分野に既に深刻な影響を及ぼしており、消費者への影響もさらに拡大するおそれがある。コロナから回復基調にあった事業者や道民の生活が再び苦境に立たされないよう、「必要な支援が必要な人に」漏れなく速やかに行き届くよう、国に対してさらなる財政支援を強く要求すべきである。

1. 「どうみん割」については現在、来月14日利用分まで延長され、国では、感染状況を見極め、7月前半から全国を対象とした観光需要喚起策を実施する考えを示している。感染者数の減少により道内観光は、回復基調に転じているが、訪日観光客の1日の入国者数の上限が緩和されたとはいえ、インバウンドを中心とした観光業は苦境が続いている。また、知床沖での小型観光船沈没事故による風評被害も出始めており、当初事業者が期待を寄せた結果とはなっていないことから、今後も厳しい事業者へのさらなる財政支援と反復したキャンペーンの開催を検討すべきである。

資 料

議決を経た条例一覧

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第26号
北海道税条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第27号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第28号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第29号
北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第30号
北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第31号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	4. 7. 1	4. 7. 8	北海道条例第32号

4月の出来事

- 10日 ○プロ野球ロッテの佐々木朗希投手（20）が、千葉市のZOZOマリンスタジアムで行われたオリックス3回戦で史上16人目、16度目の完全試合を達成し、13者連続奪三振のプロ野球新記録も樹立した。
- 11日 ○小樽市は、3月末時点の住民基本台帳に基づく人口が10万9712人となり、11万人を割り込んだと発表した。10万人台となったのは1920年（大正9年）の10万8113人以来、102年ぶり。
- 14日 ○ロシア国防省は、黒海艦隊旗艦のミサイル巡洋艦モスクワが沈没したと明らかにした。ウクライナ軍は同艦を巡航ミサイルで攻撃したと発表していた。ロシアは近く行う見込みのウクライナ東部への総攻撃を前に、主要艦隊の象徴で司令塔でもある旗艦を失い、大きな打撃となった。
- 16日 ○道は、胆振管内白老町の養鶏場で致死率の高い高病原性とみられる鳥インフルエンザを確認し、鶏約52万羽の殺処分を始めた。道内養鶏場での鳥インフルエンザ発生は、2016年の十勝管内清水町で28万4千羽が初めて殺処分されて以来、6年ぶり。
- 道は、網走市のエミュー飼養農場で高病原性とみられる鳥インフルエンザを確認し、エミュー約500羽と採卵鶏約100羽の殺処分を開始。農林水産省によるとエミューの感染確認は国内初。
- 22日 ○外務省は、2022年版外交青書を公表し、北方領土について「日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている」と記述した。ロシアによるウクライナ侵攻は「冷戦後の世界秩序を脅かすもので、歴史の大転機」とし、融和的な対ロ外交姿勢からの転換を鮮明にした。国際情勢に関しては「米国が主導力を発揮して国際社会の安定と繁栄を支える時代から、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入した」と分析した。
- ロシアのペスコフ大統領報道官は、日本政府が2022年版の外交青書で北方領土について「不法占拠」などと記述したことに関連し「四島は全てロシアの不可分の領土だ」と反発した。
- 23日 ○午後1時15分ごろ、オホーツク管内斜里町の知床半島西側を航行していた小型観光船「KAZUI（カズワン）」（19トン）から「船首が浸水した」と、第1管区海上保安本部（小樽）に救助要請があった。同船とはその後、連絡が取れなくなった。1管本部によると、同船には子供2人を含む乗客24人と、乗員2人の計26人が乗っていた。
- 25日 ○韓国軍消息筋は、北朝鮮が同日夜、軍事パレードを開催したと明らかにした。場所は首都平壤の金日成広場とみられる。25日は故金日成主席が率いて旧満州で抗日バルチザン闘争を展開した朝鮮人民革命軍の創建90年の記念日。
- 27日 ○厚生労働省のワクチン分科会は、会合を開き、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種の実施を了承した。3回目接種から5ヶ月以上空けて、60歳以上と持病のある人などを対象とする。国内で新型コロナワクチンはこれまで幅広い年齢層に接種してきたが、4回目からは対象者を一部に絞ることになり、大きな転換となる。
- 29日 ○オホーツク管内斜里町の知床半島沖で乗客乗員26人の観光船「KAZUI（カズワン）」（19トン）が遭難し、14人が死亡、12人が行方不明となった事故で、海上自衛隊の掃海艇が、消息を絶った現場付近の海底で船体を発見した。カズワンが救助要請した地点から北東約200メートルと近く、第1管区海上保安本部（小樽）などは、助けを求めてすぐに沈没したとみている。

5月の出来事

- 3日 ○日本200カイリ水域内のサケ・マス流し網漁が午前0時に解禁された。この時期に取れる脂の乗ったトキシラズ（回遊中のシロザケ）を求め、根室市内から小型船（14トン未満）6隻が出漁した。ロシアのウクライナ侵攻で日ロ関係が悪化する中、漁業交渉が難航し、例年より3週間余り遅い出漁となった。
- 6日 ○ロシア国防省は、ロシア太平洋艦隊のコルベット艦が日本海で、新型の対潜水艦ミサイル「オトベト」の発射演習を行ったと発表した。ウクライナ侵攻を巡って対立を深める日米などをけん制する狙いとみられる。
- 7日 ○国軍合同参謀本部によると、北朝鮮は午後2時7分ごろ、東部・咸鏡南道（ハンギョンナムド）新浦（シンポ）付近の海上から日本海に向けて潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）とみられる短距離弾道ミサイル1発を発射した。北朝鮮のミサイル発射は失敗も含め今年15回目で、S L B Mの発射であれば2021年10月以来となる。
- 9日 ○フィリピンで投開票された大統領選は、長期独裁体制を敷いた故マルコス元大統領の長男フェルディナンド・マルコス元上院議員（64）が他候補に大差をつけ、勝利した。
- 岸田文雄首相は、未明に開かれたウクライナ情勢を巡る先進7カ国（G7）首脳のオンライン会合でロシア産石油の輸入を原則禁止すると表明した。
- 15日 ○沖縄県は、1972年の日本復帰から50年を迎えた。沖縄と東京をつないで記念式典が開かれ、玉城デニー知事は式辞で「復帰に当たって政府と共有した『沖縄を平和の島とする』との目標が、なお達成されていない」と訴えた。
- 16日 ○北欧スウェーデンのアンデション首相は同国の北大西洋条約機構（NATO）への加盟申請を正式に決めたと発表した。
- 申請は隣国フィンランドと「同時に行う」ことも明らかにした。北欧の2カ国がそろって軍事的な中立から転換し、ロシアの脅威に備え米欧の軍事同盟に加わる方向となった。
- 22日 ○バイデン米大統領は、訪問先の韓国から大統領専用機で米軍横田基地（東京）に到着した。就任後初の来日で、23日に岸田文雄首相と会談し、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、核の傘を軸とした「拡大抑止」の強化を共同宣言に明記する方向。ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮への対応でも緊密な連携を確認する。
- 25日 ○新型コロナウイルスワクチンの4回目接種が、全国で始まった。重症化予防が目的で、対象は60歳以上と、18歳以上の基礎疾患がある人か、医師が重症化リスクが高いと判断した人に限定。重症化予防だけではなく、感染予防効果もあるとして幅広い年齢層を対象としてきた3回目までから転換した。道内では札幌市が同日から接種券の発送を開始。その他の自治体でも準備が整い次第、順次接種を開始する。
- 27日 ○オホーツク管内斜里町の知床半島沖で小型観光船「KAZUI（カズワン）」（19トン）が沈没した事故で、専門業者の作業船「海進」（2973トン）は、カズワンの船体を海進の船上に引き揚げた。
- 30日 ○日高振興局は、人口減や高齢化で人手不足に悩む地域産業に職員が副業で従事することを認める制度の導入を発表した。農漁業関連を主な対象とし、来月から始める。地域貢献を目的に職員が副業に就くことを促す取り組みは道内外の一部市町村が始めているが、道の組織では初めて。

6月の出来事

- 1日 ○ホクレンは、2022肥料年度（6月～23年5月）の化学肥料価格を、主要11品目の平均で前年度比78.5%値上げしたと発表した。原料である尿素や塩化カリウムの国際価格が、主要供給国のロシアによるウクライナ侵攻などを受けて上昇していることが背景にある。原油などの農業資材が軒並み高騰する中、道内農家経営にさらなる打撃となる。
- 岸田文雄首相は衆院予算委員会で、北方領土交渉で四島返還を目指す方針を明言した。2018年11月のシンガポールでの日ロ首脳会談で、当時の安倍晋三首相は歯舞群島と色丹島の日本への引き渡しを明記した日ソ共同宣言を交渉の基礎に位置づけ、事実上の2島返還方針に転換したが、首相は「(国後、択捉の)残り2島を決して諦めたものではない」と語った。
- 5日 ○韓国軍は、北朝鮮が午前9時8分（日本時間同）ごろから同43分ごろにかけて、首都平壤など4カ所から日本海に向けて短距離弾道ミサイル8発を発射したと発表した。防衛省も少なくとも6発の弾道ミサイル発射を探知。変則軌道が1発以上含まれ、日本の排他的経済水域（EEZ）外へ落下したと推定している。ほぼ同時に多数を発射しており、岸信夫防衛相は「異例だ」と指摘、国連安全保障理事会決議違反だと非難した。
- 8日 ○防衛省統合幕僚監部は、ロシア軍機とみられる4機が7日夜、北海道西方から日本領空に向かって直進飛行したと発表した。同省は「近年、類似の飛行は確認されていない」とし特異な行動だと分析。ロシア軍による挑発行為の可能性もあるとみて警戒を強めている。領空侵犯はなかった。
- 13日 ○週明けの東京外国為替市場で円相場が一時1ドル＝135円22銭近辺に急落し、日本が金融危機に陥っていた1998年10月以来、約24年ぶりの安値を付けた。前週末に発表された米国の5月の消費者物価指数の伸び率が40年5カ月ぶりの大きくなり、米国と日本の金利差拡大を見込んだ円売りが広がった。東京株式市場の日経平均株価（225種）は続落し、前週末終値からの下げ幅は一時800円を超えた。
- 16日 ○オホーツク管内斜里町の知床半島沖で小型観光船「KAZUI（カズワン）」が沈没した事故で、国土交通省北海道運輸局は、海上運送法に基づき、運航会社「知床遊覧船」（同町）の事業許可を取り消した。同社が国に提出していた安全管理規程などに違反する19件の行為が確認されており、事業を続ければ、再び事故を起こす可能性が高いと判断した。許可取り消しは同法の処分の中で最も重く、事故を理由とした取り消しは全国で初めて。
- 24日 ○道は、新型コロナウイルスのオミクロン株派生型の「BA・5」の感染者が道内で初確認されたと発表した。感染者は2人で、いずれも海外渡航歴があり、不特定多数との接触はないという。
- 29日 ○北海道観光振興機構がまとめた5月の来道者数は78万5338人だった。70万人を超えるのは昨年12月以来。昨年5月比で2.48倍と大幅に増えた。新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年5月と比較した来道者数は65.7%で、今年4月の19年4月比62.5%から上昇した。
- 前線を伴った低気圧が道内に接近した影響で、上川管内は28日から29日にかけて大雨となった。旭川地方気象台によると、管内30観測地点中12地点で6月の観測史上最大を更新した。これまでも洪水被害を受けてきた旭川市東旭川町では、河川改修を行っていたパーパン川の工事現場付近で水があふれて住宅2棟や農地が浸水。JRの運休や停電など管内に広く影響が出た。
- 30日 ○ロシアのプーチン大統領は、極東サハリンでの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」に関し、ロシア政府が新たに設立する企業に運営を移管する大統領令に署名した。事実上の国営化で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロ制裁への対抗措置とみられる。

7月の出来事

- 2日 ○通信大手KDDIで通信障害が発生し、銀行ATM、気象観測データ収集や空港の通信システムなど社会インフラにも深刻な影響を及ぼした。5日の全面復旧まで86時間を要した。KDDIは「おわび返金」として請求額から一律200円差し引く。
- 8日 ○自民党の安倍晋三元首相が奈良市の近鉄大和西大寺駅前で参院選の応援演説中に、元海上自衛隊員の山上徹也容疑者に背後から銃撃された。心肺停止の状態を病院に搬送されたが、午後5時3分に死亡が確認された。
- 10日 ○参議院選挙の投開票が行われ、自民党が改選125議席のうち63議席を獲得して大勝。自民、公明、維新、国民民主党を合わせた改憲勢力が、参議院の3分の2を上回った。当選した女性議員数は35人で、2016年と19年参院選の28人を上回り過去最多。
- 13日 ○道は、全職員に貸与した公用スマートフォンの活用を進めるため、19日～8月31日の期間を「テレワーク集中実施期間」とし、1人1回以上のテレワーク実施を呼び掛けることを決めた。
- 15日 ○渡島管内松前町白神で、家庭菜園の作業をしていた同町白神、無職(81)と妻(78)が、ヒグマに襲われた。2人とも頭などに大けがを負い、搬送先の函館市内の病院で治療を受けた。
- 鈴木直道知事は記者会見で、道内の新型コロナウイルス感染状況について「増加局面に入っている」と述べ、感染「第7波」が到来したとの認識を示した。これに先立つ道の感染症対策本部会議では、対策で行動制限を求めないとする政府方針を受け、夏休みの旅行や帰省時の感染防止行動の徹底、ワクチン接種の促進などを引き続き呼び掛けることを決定した。
- 17日 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により国際旅客定期便の運休が続いていた新千歳空港で、2年4カ月ぶりに同便の運航が再開された。韓国航空最大手・大韓航空の新千歳—仁川(ソウル)線の初便がビジネス客など56人を乗せて昼過ぎ、新千歳空港に到着し、同空港を運営する北海道エアポート(HAP、千歳)や道職員ら約20人が横断幕で歓迎した。
- 21日 ○JR北海道が沿線4市町に廃止・バス転換を求めている留萌線(深川—留萌、50.1キロ)を巡り、同社は、石狩沼田—留萌間を2023年3月末で、残る深川—石狩沼田間を3年後の26年3月末で廃止する案を正式提案した。存続を求めた地元の要望に応え、廃止を猶予する3年間の地元負担は求めない。4市町は住民説明会などを経て受け入れる方向。早ければ8月にも回答する。合意すれば根室線(富良野—新得)などJRが廃止・バス転換を求めた5区間すべてが決着する。
- 22日 ○原子力規制委員会は臨時会合を開き、東京電力福島第1原発(福島県大熊町、双葉町)の処理水海洋放出計画の安全性に問題はないとして、計画を認可した。東電は地元自治体の同意を得た上で放出設備の本格工事を始める方針。
- 28日 ○道は、日高沖から三陸沖に連なる日本海溝沿いや、道東沖の千島海溝沿いを震源とする巨大地震の市町別被害想定を初めて公表した。いずれも地震の規模はマグニチュード(M)9級で、死者数は釧路市が最大約8万4千人と最多。次いで苫小牧市の約4万人、函館市の約2万9千人だった。道内の死者は最大約14万9千人に上ると推計した。
- 29日 ○総務省は、ふるさと納税の2021年度寄付総額を発表し、道内自治体は20年度比1.25倍の1217億4700万円と過去最高で、3年連続で都道府県別の1位となった。市町村別では、紋別市が152億9700万円と道内で初めて全国1位となり、根室市3位、釧路管内白糠町4位と続いた。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第74巻第2号**

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 令和4年（2022年）10月21日